

4	款・項・目	2・1・1	目名称	一般管理費	目の決算額	675,794,518	4
	事務事業名称	社会保障・税番号制度推進事業					
	事業コスト(千円)	16,823	【うち人件費 2,272 うち減価償却費 96 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)	市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	マイナンバーカードの利用により、利便性が向上しています。					
評価指標	指標名	令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位		
	マイナポイント支援者数	13,960	/	4,000	人		
			/				
			/				
実施内容	1	<p>マイナポイントの申込支援 マイナンバーカードの交付を受けた方が、引き続きマイナポイントの申込みができるよう、市役所1階市民健康ロビー市民課前にマイナポイント支援窓口を設置し、来庁者にマイナポイント第2弾の申込支援や制度の説明を行いました。 マイナポイント支援者数：13,960人</p>					
	2	<p>健康保険証としての利用登録の支援 マイナンバーカードを健康保険証として利用するために、マイナポイント支援窓口において、マイナポータルでの登録手続の支援を実施しました。</p>					
	3	<p>公金受取口座登録の支援 緊急時の給付金等の迅速な給付を目的とした公金受取口座について、マイナポイント支援窓口において、マイナポータルでの登録手続の支援を実施しました。</p>					
	4	<p>マイナポイントの出張申込支援 市内9か所の公民館にマイナポイントの出張申込支援窓口を開設し、予約制で各館2時間マイナポイントの申込支援を実施しました。 公民館でのマイナポイント出張申込支援者数：77人</p>					
	5	<p>行政手続のオンライン化 国がオンライン化を進める27手続を含む32手続について、マイナポータルやぴったりサービスからオンライン申請ができる体制を整備しました。</p>					
事業の評価	妥当性評価	国からの要請に基づき、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	マイナンバーカードの取得者が、引き続きマイナポイントの手続を行うことができました。					
	効率性評価	国から交付される補助金を活用し、マイナポイントの支援を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	14,414,249	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		14,414,249	0	0	0		

5	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	426,644,801	5
	事務事業名称	人的資源活用事業					
	事業コスト(千円)	39,868	【うち人件費 15,187 うち減価償却費 621 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	職員 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な人材が確保され、職員数が適正に管理されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	定員管理計画に基づく職員の採用人数		24	／	9	人	
	職員数		684	／	689	人	
	人口1,000人あたりの職員数		7.0	／	6.8	人	
実施内容	1 多様な人材を確保するため、以下の取組を実施しました。						
	<p>(1) 職員の採用</p> <p>募集時期に合わせて、7月、10月、翌年1月、4月入庁から入庁日を選択できる入庁日選択制と、切れ目なく募集を行う通年採用を組合せ、人物重視の採用試験を年6回実施し、令和4年7月1日付で1人を採用するとともに、令和5年4月1日付で採用する23人を決定しました。</p> <p>4月実施 一般行政職 1人（令和4年7月1日採用）</p> <p>5月実施 一般行政職 6人、保健職 1人、保育職 3人</p> <p>7月実施 一般行政職 2人、消防職 2人</p> <p>8月実施 技能労務職 1人</p> <p>10月実施 管理職 0人、任期付職員 0人</p> <p>1月実施 一般行政職 8人</p> <p>職員採用人数 R2：13人 R3：25人 R4：24人</p> <p>(2) 職員の育成を目的とした派遣</p> <p>長期的かつ広域的視点を持った人材育成のため、経済産業省中部経済産業局など、他の団体へ16人の派遣を行いました。また、令和4年4月1日から新たに愛知県（スタートアップ推進課、障害福祉課）、知多南部消防組合消防本部へ各1人の派遣を行いました。</p> <p>地方公共団体金融機構、愛知県後期高齢者医療広域連合、経済産業省中部経済産業局、愛知県（市町村課、道路維持課、住宅計画課、スタートアップ推進課、障害福祉課、防災航空隊）、知多地域地方税滞納整理機構、東部知多衛生組合、知多南部消防組合消防本部 各1人</p> <p>知多広域消防指令センター 4人</p> <p>職員派遣人数 R2：17人 R3：16人 R4：16人</p> <p>(3) 定年引上げへの対応</p> <p>令和5年4月1日からの法施行に向け、例規等の整備を行うとともに、定年引上げが完了する令和13年度までに65歳に到達する職員を対象に説明会を実施し、役職定年制や給与等の情報提供を行いました。</p> <p>対象者への説明会 技能労務職2回、技能労務職以外1回</p>						
事業の評価	妥当性評価	人件費と密接に関連する、職員数を適正に管理し、限りある市の財源を有効に活用するため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	通年採用を実施することで、採用予定者の辞退や年度途中の退職者による不足分を考慮した職員の募集を行うことができました。					
	効率性評価	通年採用と入庁日選択制を組み合わせることで、応募者が自分の人生設計に合わせて採用試験を受験することができ、4月1日を待たず、より柔軟に必要な人員を確保することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	23,936,071	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	23,936,071		

6	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	426,644,801	6
	事務事業名称	人材能力開発事業					
	事業コスト(千円)	11,120	【うち人件費 6,806 うち減価償却費 245 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	職員 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 優れた地域経営感覚など、求められる知識や能力が習得されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	職員一人当たり年間研修受講回数		2.1	/	3	回	
	研修受講応募率(応募者数/募集人数)		100	/	100	%	
	主任昇任試験チャレンジ率(受験者数/該当者数)		93.0	/	100	%	
実施内容	1 職員研修の実施 新型コロナウイルス感染症対策として、会場の換気や受講者間の距離の確保等を行ったうえで、研修を実施しました。感染リスクのないオンライン形式の研修やeラーニングの積極的な受講を推進することで、研修が中止となることが少なく、概ね計画通りに実施することができました。						
	(1) 階層別研修 110人 一般職員前期研修 14人 政策形成能力向上研修 6人 新任係長(監督者)研修 8人 現任係長(監督者)研修 6人 管理者研修 5人 新規採用職員研修(前期 15人 後期 20人 採用前 21人) キャリアデザイン研修 9人 簿記研修 6人 (2) 一般研修 1,098人 政策形成能力向上研修 27人 行政マネジメント研修 75人(定年引上げ対象者向け研修 14人、イクボス研修13人) 実務研修 969人 健康づくり研修 27人 (3) 派遣研修 137人 自治大学校 2人 市町村アカデミー・国際文化研修所 8人 国土交通大学校 1人 建設研修センター 1人 愛知県自治研修所 50人 民間機関等 8人 先進都市視察研修 8人 行政視察実践研修 6人 先進都市視察研修政策提言会 46人 共済年金説明会 6人 地域貢献活動実践研修 1人 ※中止になった研修 民間派遣研修 (4) 自己啓発支援 111人 自己研さん講演会 72人 職員自己研さん研修(eラーニング) 39人 総受講者 R2:1,016人 R3:1,278人 R4:1,456人 職員一人あたりの年間研修受講回数 R2:1.5回 R3:1.8回 R4:2.1回 研修受講応募率 R2:100.6% R3:100.0% R4:100.0%						
事業の評価	妥当性評価	地方公務員法第39条において、職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会を与えることが定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	定年引上げ対象者向け研修を行い、これまで培ってきた豊富な知識と経験を十分に発揮し、新たな立場で活躍するためのモチベーション向上や意識改革について学びました。					
	効率性評価	派遣研修等の受講者については、課内で勉強会を実施し、他の課員に受講内容を伝えることで受講による効果を高めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,021,012	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	154,000	3,867,012			

6	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費				6																																								
	事務事業名称	人材能力開発事業																																														
	事業コスト(千円)																																															
実施 内容	<p>2 実績評価及び能力評価の実施</p> <p>(1) 目標管理シートを活用した面談の実施 組織目標の達成と効果的な人材育成のため、目標管理シートを活用した面談を実施しました。</p> <p>(2) 評定者研修の実施 課長級以上の職員を対象に、人事評価制度を理解し、目標管理と部下育成のスキルを高め、公平で適切な考え方や評価の方法を身に付ける研修を実施しました。</p> <p>3 主任昇任試験の実施（令和5年1月15日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>受験該当者</th> <th>受験者</th> <th>合格者</th> <th>合格率</th> <th colspan="3">チャレンジ率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般職</td> <td>31人</td> <td>28人</td> <td>13人</td> <td>46.4%</td> <td>R2: 91.2%</td> <td>R3: 88.0%</td> <td>R4: 90.3%</td> </tr> <tr> <td>保育職</td> <td>9人</td> <td>9人</td> <td>9人</td> <td>100.0%</td> <td>R2:100.0%</td> <td>R3:100.0%</td> <td>R4:100.0%</td> </tr> <tr> <td>消防職</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>100.0%</td> <td>R2:100.0%</td> <td>R3:100.0%</td> <td>R4:100.0%</td> </tr> <tr> <td>全 体</td> <td>43人</td> <td>40人</td> <td>25人</td> <td>62.5%</td> <td>R2: 93.8%</td> <td>R3: 92.5%</td> <td>R4: 93.0%</td> </tr> </tbody> </table>									受験該当者	受験者	合格者	合格率	チャレンジ率			一般職	31人	28人	13人	46.4%	R2: 91.2%	R3: 88.0%	R4: 90.3%	保育職	9人	9人	9人	100.0%	R2:100.0%	R3:100.0%	R4:100.0%	消防職	3人	3人	3人	100.0%	R2:100.0%	R3:100.0%	R4:100.0%	全 体	43人	40人	25人	62.5%	R2: 93.8%	R3: 92.5%	R4: 93.0%
		受験該当者	受験者	合格者	合格率	チャレンジ率																																										
一般職	31人	28人	13人	46.4%	R2: 91.2%	R3: 88.0%	R4: 90.3%																																									
保育職	9人	9人	9人	100.0%	R2:100.0%	R3:100.0%	R4:100.0%																																									
消防職	3人	3人	3人	100.0%	R2:100.0%	R3:100.0%	R4:100.0%																																									
全 体	43人	40人	25人	62.5%	R2: 93.8%	R3: 92.5%	R4: 93.0%																																									

7	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	426,644,801	7
	事務事業名称	人事管理事業					
	事業コスト(千円)	69,930	【うち人件費 6,464 うち減価償却費 265 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 職員						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 給与、服务等の勤務条件の整備及び管理を行います。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	在宅勤務を実施した職員の割合（実施職員／対象職員）		37.5	/	100	%	
実施内容	<p>1 職員の給与制度の運用及びサービス管理 職員の給与、服务等の勤務条件について、人事院勧告や国家公務員等の状況に応じて適正な運用を行いました。</p> <p>2 成績昇給等の実施 人事評価の結果を昇給・勤勉手当に反映させました。</p> <p>3 職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組 職場における密集、密接を避けるため、執務室内の職員数を削減する取組を実施しました。</p> <p>(1) 勤務時間の分散化・サテライトオフィスの活用 職場における密集を回避するため、シフト勤務等により職員の勤務時間を分散するとともに、利用していない会議室等をサテライトオフィスとして活用しました。</p> <p>(2) 長時間勤務の抑制 職員の長時間勤務の抑制と健康管理のため、パソコン等の端末の画面ロックの開始時間を前倒しました。 画面ロック開始時間 R2：午後10時 R3：午後9時 R4：午後8時30分（11月1日から）</p> <p>(3) 年次有給休暇の取得促進及び夏季休暇の取得期間の前倒し 職場における密集、密接を回避するため、年次有給休暇の取得を促進するとともに、夏季休暇の取得時期について引き続き5月から9月までとしました。 年次有給休暇の年間取得日数（1人平均） R2：14.8日 R3：15.2日 R4：15.4日 夏季休暇の取得期間 R2：5月～9月 R3：5月～9月 R4：5月～9月</p> <p>(4) 休憩時間・場所の分散 休憩時間中の密接を避けるため、柔軟な休憩時間の取得及び休憩場所の分散を職員に促しました。</p> <p>(5) 在宅勤務の実施 在宅勤務の利便性向上のため、運用を見直し、自宅の私用パソコンを活用した在宅勤務を認めました。 R4：実施期間：4月～3月 実施対象課：12課 実施対象職員：72人（うち実施職員：27人） R3：実施期間：4月～3月 実施対象課：12課 実施対象職員：71人（うち実施職員：35人） R2：実施期間：12月～3月 実施対象課：10課 実施対象職員：56人（うち実施職員：34人）</p>						
	事業の評価	妥当性評価	サービス管理を適正に運用し、職員の働く意欲を向上させることで、市民サービス向上になるため、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組として、様々な対策を実施することにより、執務室内の職員の削減等を行うことができました。					
効率性評価		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、職場における密集、密接を回避するとともに、柔軟な働き方によって職員一人あたりの年次有給休暇の年間取得日数が向上しました。					
事業費	左の財源内訳						
	63,149,151	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
0		0	3,247,908	59,901,243			

8	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	426,644,801	8
	事務事業名称	厚生福利事業					
	事業コスト(千円)	73,724	【うち人件費 8,691 うち減価償却費 287 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	職員 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生活の安定及び元気な状態が維持されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	職員健康診断の受診率		100	／	100	%	
	要精検者等の再検査率		88.4	／	100	%	
				／			
実施内容	1 職員健康診断の実施 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、人間ドックについて、昨年度に引き続き、受診期間を6月から11月までに拡大しました。 人間ドック実施機関：医療法人九愛会中京サテライトクリニック、公立西知多総合病院 医療法人豊田会刈谷豊田総合病院、特定医療法人共和会共和病院 健康診断実施日 8月17日、18日、19日 人間ドック 6月～11月の期間 総受診者数 686人 未受診者数 0人 受診率 R2：99.9% R3：100% R4：100% 再検査率 R2：91.1% R3：91.9% R4：88.4% 要精検者等への再検査受診の通知等 R2：5回 R3：7回 R4：5回 脳ドック受診者数 R2：75人 R3：54人 R4：48人 （うち補助対象者） (50人) (25人) (19人)						
	2 B型肝炎予防接種の実施 対象者 保健師、消防職員等 接種回数 1人につき1回又は3回 接種者数（延べ） R2：31人 R3：34人 R4：25人						
	3 安全衛生委員会等の開催 開催回数 R2：13回 R3：13回 R4：13回 （うち施設巡視） (9回) (9回) (9回)						
	4 共済事業拡大への対応 令和4年10月1日からの対象者の拡大に向け、対象者への説明や加入に必要な手続きを適切に行い、円滑に切替を実施しました。						
	5 職務環境相談等の実施 職員からの申出により、相談を実施しました。 R2：0件 R3：0件 R4：0件						
事業の評価	妥当性評価	地方公務員法第42条において地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について実施することが定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	ストレスチェックに電子媒体による検査を導入したことにより、判定不能者が0人となり、検査結果が即時に確認できるようになりました。					
	効率性評価	要精検者等への再検査受診については、引き続き、未受診者に対して直接、強く勧奨しました。					
事業費	左の財源内訳						
	64,688,411	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	10,506,259	54,182,152			

8	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	8
	事務事業名称	厚生福利事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 心の健康相談の実施</p> <p>職員が実施機関を選択できるよう、令和4年4月から特定医療法人共和会共和病院を追加し、心の不調等を抱える職員に対する心療内科専門医によるカウンセリングを実施しました。</p> <p>利用件数 R2 : 1件 R3 : 4件 R4 : 1件</p> <p>7 ストレスチェックの実施</p> <p>職員のメンタルヘルス不調の未然防止のため、ストレスチェックを8月に実施しました。</p> <p>電子媒体による検査の対象を一部の職員から全職員に拡大し、全ての受験者が判定不能とならず、かつ、チェック結果を回答後すぐに確認できるようになりました。</p> <p>高ストレス者と判定された職員に対して、医師による面接指導を促し、受診の意思に応じて、面接指導を実施しました。</p> <p>医師による面接者数 R2 : 10人 R3 : 1人 R4 : 11人</p>				

9	款・項・目	2・1・3	目名称	企画費	目の決算額	169,365,313	9
	事務事業名称	行政改革推進事業					
	事業コスト(千円)	6,582	【うち人件費 3,117 うち減価償却費 128 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	施策、事業 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健全な行財政運営が行われています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	外部評価実施事業数		5	／	5	事業	
	地方分権改革提案募集方式における提案件数		5	／	2	件	
				／			
実施内容	1 大府市行財政改革委員会の開催 大府市行財政改革委員会条例に基づき、大府市行財政改革委員会を開催しました。 (1) 本市が実施する事業について、外部の客観的な視点でその成果の分析及び評価を行いました。 ア 多文化共生事業（外国にルーツを持つ子どものプレスクールの充実） イ 地球温暖化対策推進事業（ポイント制度の改善） ウ 敬老事業（敬老会の在り方） エ 保育所運営事業（保育所運営におけるこれまでの取組と今後の方針） オ 子ども会育成事業（子ども会の活性化） (2) 大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び国の地方創生推進交付金等に認定された事業のKPI（重要業績評価指標）の進捗管理を行いました。 (3) 令和4年度実施計画における縮小・廃止・統合事業について、意見交換を行いました。						
	2 地方分権改革提案募集方式の活用 内閣府の地方分権改革提案募集方式を活用し、規制緩和に関する提案を行いました。 ア 教育委員会への社会教育主事の必置規定の見直し イ 国所管機関の市県民税特別徴収分の納付方法の変更 ウ 公務員への児童手当の支給方法の変更 エ セーフティネット保証制度に係る認定機関の拡充 オ 補欠の教育長の任期の見直し						
	3 PFS（成果連動型民間委託契約方式）による地域参加促進事業 （株）スギ薬局、新聞販売店と連携し、高齢者の孤立を防ぎ、地域参加を促進するモデル事業を市全域で実施し、令和5年4月から民間事業として継続できるよう伴走支援を行いました。						
	4 交通安全総点検・運転寿命延伸プロジェクト （株）デンソーのスマートフォンアプリ「yuriCargo」を使用して、参加者の運転データを収集し、ビッグデータを活用した交通安全対策と運転寿命の延伸を図るモデル事業を実施しました。 (1) 参加者数 1,495人 (2) ビッグデータを活用した対策 交通安全対策：5件（対策後に効果を検証）、高齢者の運転分析						
事業の評価	妥当性評価	行政改革推進事業は、効率的で効果的な行政経営を目的としており、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市が実施する事業について、外部の視点でその成果の分析及び評価を行い、事業の見直しにつなげることは、時代とともに変化する市民ニーズや行政課題に対し、柔軟な対応を図るために有効です。					
	効率性評価	評価対象事業をキックオフミーティングや実施計画における提案事業等から選定することで、効率的に進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,214,458	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	3,214,458		

10	款・項・目	2・1・3	目名称	企画費	目の決算額	169,365,313	10
	事務事業名称	新型コロナウイルス感染症総合対策事業					
	事業コスト(千円)	10,076	【うち人件費 4,521 うち減価償却費 185 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、市内事業者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 感染拡大の防止や市民生活の回復が図られています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	新型コロナウイルス感染症対策の満足度		79.9	/	70	%	
				/			
				/			
実施内容	1 大府市新型コロナウイルス感染症対策基金						
	(1) 基金の活用						
	大府市新型コロナウイルス感染症対策基金を活用し、新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格・物価の高騰から市民の生命と生活を守り抜く総合的な対策を迅速に実施しました。						
	主な基金活用事業						
	No.	事業名	No.	事業名			
	1	水道事業会計補助金	6	ふるさと納税特産品開発補助金			
	2	保育所等の感染症対策	7	小中学校の感染症対策			
	3	臨時特別出産祝金	8	消防・救急業務の感染症対策			
	4	PCR検査事業費補助金	9	保育所・小中学校の給食費の負担軽減			
	5	物価等高騰対策総合支援事業補助金	10	指定管理者の光熱費支援			
	(2) 寄附の募集						
	地域が一体となって支え合う基金として市民等の寄附を募り、寄附者の意向に応えた感染症対策事業に活用しました。						
	R4年度寄附額：1,186千円（個人・団体3件及び募金箱）						
	2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用						
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画を策定し、国に交付申請を行いました。						
	R4年度交付決定額：408,940千円						
	3 新型コロナウイルス感染症対策記録誌の制作						
	新型コロナウイルス感染症対策の経験と教訓を将来の脅威への備えとして、次世代に伝える、「No Rain, No Rainbow 大府市新型コロナウイルス感染症対策記録誌」を制作しました。						
事業の評価	妥当性評価	新型コロナウイルス感染症の総合的な対策は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症対策を総合的に強力かつ迅速に推進したことが、市民の高い評価につながったことから有効です。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症対策基金を活用することにより、総合的な対策を強力かつ迅速に推進することができました。また、市民等から多くの寄附を募ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	6,378,061	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,186,061	5,192,000		

11	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	39,704,389	11								
	事務事業名称	広報事業													
	事業コスト(千円)	66,560	【うち人件費 27,134 うち減価償却費 3,794 】												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）														
	市民、市外の人														
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市政に対する理解を深め、市政への関心や参画の意欲を高めています。														
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位									
	広報おおぶの平均発行部数		38,490	／	39,000	部									
	市公式ウェブサイトのページビュー数		6,374	／	4,394	千件									
	記者会見の開催回数		6	／	6	回									
実施内容	<p>1 広報おおぶの発行 月1回発行し、市内35地区に配置した広報配達員により、全戸配布しました。また、県広報コンクールでは、広報紙部門で特選、写真（組み写真）部門で特選、一枚写真部門で入選に選出し、全国広報コンクールでは、写真（組み写真）部門で入選を受賞しました。</p> <p>2 市公式ウェブサイトによる情報発信 ウェブサイト管理システム（CMS）を活用し、各課の担当職員がスピード感を持って情報を発信するとともに各課の担当職員のページ制作スキルを向上させるため、CMS操作研修を実施しました。</p> <p>3 パブリシティの実施 (1) 記者クラブへの情報提供 記者会見、プレスリリース、取材メモなどを提供し、新聞掲載等の機会を増やすことで広く市の施策や行事などをPRしました。</p> <table border="1" data-bbox="395 1086 1166 1169"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>記者会見の開催回数</td> <td>7回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> </table> <p>(2) テレビ局等への情報提供 記者クラブのほか、テレビ局へ積極的に情報提供を行い、市の施策等が全国放送のテレビ番組等で取り上げられました。</p> <p>4 映像広報による情報発信 (1) 行政広報番組を年12本制作し、CATVで1日3回放送するとともに、おおぶムービーチャンネル（YouTube）で公開しました。 (2) シティプロモーション動画を自主制作し、おおぶムービーチャンネルで公開したほか、テレビ局に映像を提供したことにより、報道や情報番組で採用されました。</p> <p>5 SNSによる情報発信 市公式Facebook、Instagram、LINE、Twitterを活用し、情報を発信しました。</p>								令和2年度	令和3年度	令和4年度	記者会見の開催回数	7回	6回	6回
		令和2年度	令和3年度	令和4年度											
記者会見の開催回数	7回	6回	6回												
事業の評価	妥当性評価	広報紙、市公式ウェブサイト、パブリシティ、SNS等により、市民に市政情報や市の魅力等を発信することは必要不可欠で、市が実施すべき事業です。													
	有効性評価	広報紙、市公式ウェブサイト、パブリシティ、SNS等は、市民に市政情報や市の魅力等を伝えるための手段として有効です。													
	効率性評価	広報紙の印刷製本費については、入札により経費削減に努めるとともに、有料広告を導入し、財源確保に努めました。													
事業費	左の財源内訳														
	34,597,875	国県支出金	地方債	その他	一般財源										
		0	0	0	34,597,875										

12	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	39,704,389	12
	事務事業名称	シティプロモーション事業					
	事業コスト(千円)	14,263	【うち人件費 10,057 うち減価償却費 680 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、市外の人 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 大府市を愛する市民、市外の人が増えています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	おぶちゃんのお出かけ回数		36	/	30	回	
	シティプロモーション動画の制作本数		44	/	12	本	
				/			
実施内容	1 おぶちゃんを活用したシティプロモーション (1) 市公式マスコットキャラクターおぶちゃんの認知度、愛着度を高めるため、様々なイベントに出演させるとともに、民間事業所や市民団体等に着ぐるみを貸し出しました。 お出かけ回数 R2年度：15回 R3年度：23回 R4年度：36回 （うち民間事業所や市民団体等 R2年度：4回 R3年度：6回 R4年度：10回） (2) おぶちゃんグッズを製作し、KURUTOおおぶ、企画広報課窓口、各種イベントで販売しました。 グッズの種類 R2年度：全41種 R3年度：全42種 R4年度：全42種 グッズの売上 R2年度：746,400円 R3年度：635,350円 R4年度：635,500円 (3) おぶちゃんLINEスタンプを販売しました。 スタンプの売上 R2年度：296件 27,695円 R3年度：142件 13,490円 R4年度：105件 9,929円						
	2 広報大使を活用したシティプロモーション 広報大使の吉田秀彦氏、吉田沙保里氏、竹澤恭子氏、水野紗希氏、柳美稀氏、kento fukaya氏にぶどう等の特産品を贈り、SNSなどでPRしていただきました。 特産品贈呈回数 R2年度：2回 R3年度：2回 R4年度：2回						
	3 ポスターや動画によるシティプロモーション 平和都市をPRするポスターや市の魅力を発信する動画を制作しました。 動画の自主制作本数 R2年度：20本 R3年度：42本 R4年度：44本						
	4 ビジュアルプロモーションマークによるシティプロモーション 市のイメージを視覚的に表現するビジュアルプロモーションマークを315点の応募の中から決定し、統一的なブランド展開を進めました。						
	5 シティプロモーション研修の開催 令和3年度の有識者懇話会委員である笹木郁乃氏を講師に招き、プロモーションの強化を目的に研修を開催しました。 参加者数：63人						
	6 NHK名古屋ファミリーフェスタin大府と東海発！NHKどの自慢の開催 NHKとの共催で、NHKのコンテンツを家族で楽しめるイベントを開催しました。						
事業の評価	妥当性評価	市の認知度や市に対する愛着度を高めるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市の認知度や市に対する愛着度を高めるため、広報大使や市公式マスコットキャラクター、統一的なブランド展開を行うビジュアルプロモーションを活用したシティプロモーションは、有効です。					
	効率性評価	広報大使の協力を得て、市のPRを実施しました。市政情報を伝えるため市職員が動画を制作しPRを行い、報道機関へも動画の提供を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,145,992	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	645,429	2,500,563		

13	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	39,704,389	13																								
	事務事業名称	市民要望事業																													
	事業コスト(千円)	5,190	【うち人件費 4,677 うち減価償却費 191 】																												
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)	市民、団体等																													
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。																													
評価指標	指標名	令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位																										
	市長への手紙、メールの受付項目件数	672	／	500	件																										
	陳情・要望の受付項目件数	458	／	500	件																										
			／																												
実施内容	<p>市民要望等への対応</p> <p>要望に対する現状調査や現地確認を実施し、迅速な回答、要望事項の最大限の実現に向け、関係部課との協議、調整を実施しました。</p> <p>「市長への手紙」「市長へのメール」には、コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰対策支援等を迅速に進めたことに対し、市民から多くの感謝の声が寄せられました。また、広報おおぶ6月号及び市公式ウェブサイトで寄せられた要望と対応について掲載しました。</p> <p>1 市長への手紙 広報おおぶ6月号で用紙を全戸配布し、個人から寄せられた要望等に対応しました。</p> <p>2 市長へのメール 「市長へのメール」を通じて寄せられた個人からの要望等に対応しました。 システムには意見や要望を具体的に伝えられるよう画像を添付できる機能を設けました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長への手紙</td> <td>131通・214件</td> <td>158通・197件</td> <td>217通・300件</td> </tr> <tr> <td>市長へのメール</td> <td>307通・385件</td> <td>261通・308件</td> <td>269通・372件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438通・599件</td> <td>419通・505件</td> <td>486通・672件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度の「市長へのメール」の数値には「おたより箱」の実績も含まれます。</p> <p>3 陳情・要望書 各種団体や各自治区から寄せられた要望等に対応しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>陳情・要望書</td> <td>85通・610件</td> <td>86通・555件</td> <td>74通・458件</td> </tr> </tbody> </table>								令和2年度	令和3年度	令和4年度	市長への手紙	131通・214件	158通・197件	217通・300件	市長へのメール	307通・385件	261通・308件	269通・372件	合計	438通・599件	419通・505件	486通・672件		令和2年度	令和3年度	令和4年度	陳情・要望書	85通・610件	86通・555件	74通・458件
		令和2年度	令和3年度	令和4年度																											
市長への手紙	131通・214件	158通・197件	217通・300件																												
市長へのメール	307通・385件	261通・308件	269通・372件																												
合計	438通・599件	419通・505件	486通・672件																												
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																												
陳情・要望書	85通・610件	86通・555件	74通・458件																												
事業の評価	妥当性評価	市民の幅広い意見を聴き、意思を政策に反映することは重要であり、市が実施すべき事業です。																													
	有効性評価	多くの広聴手段によって、市民や団体とコミュニケーションが図られており、有効です。																													
	効率性評価	可能な限り迅速に回答することを意識するとともに、市民の要望等に最大限応えられるよう、担当課との調整に努め、市民サービスの向上を図りました。																													
事業費	左の財源内訳																														
	137,922	国県支支出金	地方債	その他	一般財源																										
		0	0	0	137,922																										

14	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	39,704,389	14
	事務事業名称	懇談会事業					
	事業コスト(千円)	4,894	【うち人件費 4,287 うち減価償却費 175 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	懇話会の開催回数		3	/	3	回	
				/			
				/			
実施内容	大府市有識者懇話会の開催 第6次大府市総合計画の推進にあたり、専門的見地から先進的な政策提言を受け、本市の施策に取り入れることを目的に開催しました。						
	1 内容 「人生100年時代を見据えた高齢者施策について」、「環境問題への取組について」、「バイオリンの里構想の推進について」の3つのテーマを設定し、各分野の有識者を招き、重点的に意見交換をしました。						
	2 構成 有識者9名、市長、副市長、教育長、担当部課長、事務局						
事業の評価	妥当性評価	有識者から政策提言を受け、必要に応じて市政に反映させる取組は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	先進的な取組を市政に取り入れるために、市長が有識者から直接意見を伺う懇話会を開催することは、有効です。					
	効率性評価	有識者から専門家視点の先進的な政策提言を受け、事業化することにより、行政課題の解消を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	262,715	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	262,715		

15	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費	目の決算額	549,473,213	15
	事務事業名称	財政分析事業					
	事業コスト(千円)	14,572	【うち人件費 10,016 うち減価償却費 414 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	大府市財政 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健全な状態を維持します。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	将来負担比率		—	／	—	%	
	経常収支比率		83.4	／	85	%	
実施内容	<p>1 財政指標の算出</p> <p>(1) 令和3年度の決算統計をまとめ、各種指標により財政分析を行いました。 将来負担比率 R2:—(△19.1%) R3:—(△12.2%) R4:—(△15.6%) 経常収支比率 R2:81.9% R3:82.8% R4:83.4%</p> <p>(2) 総務省の統一的な基準に基づき、普通会計、全体会計及び連結会計ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の財務4表を作成し、分析を行いました。</p> <p>(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和3年度決算の財政指標を算出し、監査委員の意見を付して議会に報告しました。</p> <p>2 財政状況の公表</p> <p>広報おおぶや市公式ウェブサイトでの市の財政状況や財政分析の結果を公表しました。</p> <p>3 事業別コストの計算</p> <p>(1) 令和3年度に実施した全ての事業のコスト計算を行いました。</p> <p>(2) 令和4年度の人件費に係るコストを算出するため、事業単位で従事職員数の管理を行いました。</p> <p>(3) 固定資産台帳を活用して、減価償却資産の償却費を計算しました。</p> <p>4 「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」の作成</p> <p>行政経営支援システムのデータを利用して「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」を作成しました。また、正しくわかりやすい報告書を作成するため、作業手順などをまとめたマニュアルを作成し、各課に周知しました。</p> <p>5 債権の適正管理</p> <p>(1) 滞納対策検討会議において、悪質滞納者への対応方法を検討しました。</p> <p>(2) 市債権を適正に管理するため、債権を有する課の職員を対象に、研修を実施しました。 参加人数 R2:21人 R3:18人 R4:15人</p> <p>6 民間資金の活用</p> <p>(1) 契約期間の満了したネーミングライツ施設(大東小学校前歩道橋)の契約更新を行いました。</p> <p>(2) 令和3年度から開始した「自由提案型」による「行事」へのネーミングライツとして、パイオリンロビーコンサートを対象に、ネーミングライツ契約を締結しました。</p> <p>(3) 企業版ふるさと納税を積極的にPRし、本市の地方創生事業に対する寄附を受領しました。 寄附実績 R3:2件 1,100千円 R4:9件 8,800千円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	各種指標に基づき分析した財政状況に関する情報を、市の総合計画に定める施策のPDCAサイクルにおいて効果的に活用することは、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	財政指標の分析や実績報告書の作成、債権管理の適正化などを通じて職員のコスト意識を高めることは、健全な財政状態の維持に有効です。					
	効率性評価	有料広告媒体の追加や、イベント型ネーミングライツの実施、既存のネーミングライツ施設の契約更新、企業版ふるさと納税を活用した寄附募集など、民間資金による財源の確保に努めました。					
事業費	12,217,914		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	8,100,000	4,117,914	

16	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費	目の決算額	549,473,213	16
	事務事業名称	予算編成事業					
	事業コスト(千円)	22,270	【うち人件費 21,110 うち減価償却費 872 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	財源						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 重点的かつ効率的な配分が行われています。						
評価指標	指標名			令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位
	改善改革を予算に反映した事業の割合			42.3	／	30	%
	予算編成説明会の出席者数			230	／	150	人
実施内容	1 当初予算の編成						
	<p>(1) 物価高騰等の社会情勢の変化や本市の財政状況を踏まえ、財政の健全性を維持しながら市民の負託に応える質の高い予算を編成するため、令和5年度予算の編成方針を策定し、予算編成説明会で職員に周知しました。説明会は、内容に応じて対象者を分けた2部制にするとともに、感染症対策や事務効率向上のため、オンラインによるリアルタイム配信を行い、庁外施設の職員を始め、全ての職員が自席で視聴できるようにしました。</p> <p>参加人数 R2：第1部52人、第2部75人、R3：第1部132人、第2部94人、R4：第1部134人、第2部96人 （第1部の対象者：R2は課長級以上、R3・4は係長級以上 第2部の対象者：各係の担当者）</p> <p>(2) 第6次大府市総合計画の将来都市像「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市おおぶ」を実現するための当初予算を調製し、議案として3月議会に提出しました。</p> <p>(3) 事業の優先順位及び改善改革の状況を調書としてまとめました。</p> <p>改善改革を予算に反映した事業の割合 R2：47.8% R3：46.7% R4：42.3%</p> <p>(4) 行政経営支援システムのデータを活用し、令和5年度主要事業を作成しました。</p>						
	2 補正予算の編成						
	<p>緊急対応の必要が生じた事業に対して補正予算を調製し、定例会及び臨時会に議案として提出しました。新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策を迅速に実施するため、年間を通じて補正予算を編成し、一般会計は13回（うち令和4年度予算12回、令和5年度予算1回）、特別会計は4回、企業会計は6回（うち令和4年度予算5回、令和5年度予算1回）、計23回分の補正予算を調製しました。</p>						
3 わかりやすく質の高い予算資料の作成・公表							
<p>当初予算の内容や新年度の新規・拡充事業を市民等にわかりやすく伝えるため、予算の説明資料として補足説明資料及び概要資料を作成し、定例記者会見や市公式ウェブサイトで公表したほか、4月1日号の広報おおぶで新年度予算に関する特集記事を掲載しました。</p>							
4 予算編成意識の向上							
<p>(1) 予算と第6次大府市総合計画との関係や、本市の財政状況、予算要求に対する考え方、財源確保の重要性や具体的な方策等について正しく理解するため、主任以下の職員を対象に研修を実施しました。 参加人数 R2：37人（新規採用職員研修合同開催） R3：19人 R4：21人</p> <p>(2) 新規採用職員を対象に予算の原則や法的根拠などに関する研修を実施しました。</p>							
事業の評価	妥当性評価	地方自治法において地方公共団体の長が毎年度予算を調製することとなっているため、予算編成は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	予算編成説明会を通じ、ウィズコロナを踏まえ、総合計画の実現や市長マニフェスト「7つの重点政策」の総仕上げに向け、予算編成に当たっての基本的な考え方などを全職員で共有したことで、徹底した改善改革による質の高い予算を編成することができました。					
	効率性評価	補正予算も含めた全ての予算編成過程において予算資料のペーパーレス化を推進し、予算編成に係る作業の全庁的な効率化を図りました。また、予算編成説明会をオンライン配信し、庁外施設職員の来庁を不要とすることで、事務の効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	235,126	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	235,126		

17	款・項・目	2・1・8	目名称	財産管理費	目の決算額	595,659,232	17
	事務事業名称	市有財産管理事業					
	事業コスト(千円)	74,342	【うち人件費 12,499 うち減価償却費 27,951 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 普通財産（土地、建物）及び公用車						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市有財産の適正な管理や土地の有効活用の向上、環境に配慮した車両・安全性能を備えた車両の導入率の向上を目指します。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	普通財産（土地）の利活用率		62.0	／	58	%	
	環境に配慮した車両の導入率		41.4	／	41	%	
	安全性能を備えた車両の導入率		48.3	／	44	%	
実施内容	市有財産である、土地・建物・公用車を適正に管理しました。						
	<p>1 市有財産の適正な維持管理</p> <p>(1) 商工会議所に貸し付けている建物（商工会館）及び米田公民館の維持管理を行いました。 保守委託件数 R2年度：10件 R3年度：10件 R4年度：10件</p> <p>(2) 商工会館の電気設備を更新しました。</p> <p>(3) 未利用地等の草刈りを行うなど周辺環境に配慮した維持管理を行いました。 草刈り延べ面積 R2年度：36,878㎡ R3年度：38,632㎡ R4年度：36,878㎡</p> <p>2 普通財産の有効活用の促進</p> <p>(1) 未利用地の有効活用を図るため貸付を行いました。 普通財産の有償貸付件数 R2年度：35件 9,801.82㎡ R3年度：34件 9,612.13㎡ R4年度：32件 8,596.53㎡</p> <p>(2) 月見町二丁目地内に部署を超えて有効活用できる土地 4,689.82㎡を購入しました。</p> <p>3 公用車の管理</p> <p>(1) ゼロカーボンシティの達成を目指して、電気自動車を4台導入しました。</p> <p>(2) 公用車の運行前後にアルコールチェックを実施しました。</p> <p>(3) 電気自動車を災害時に活用できるように給電器を3台購入しました。</p> <p>4 PCB廃棄物の処分</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法及び同施行令により低濃度PCB廃棄物（トランス：3台・汚染物：1箱）を処理施設において適切に処分しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	市有財産の観点から市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	普通財産の貸付により有効活用を図るとともに、適正な管理を行うことができました。					
	効率性評価	普通財産の短期貸付を行うことで、財源確保に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	234,699,958	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,076,000	232,623,958		

18	款・項・目	2・1・8	目名称	財産管理費	目の決算額	595,659,232	18
	事務事業名称	庁舎管理事業					
	事業コスト(千円)	278,421	【うち人件費 22,380 うち減価償却費 605 】				
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 市庁舎の利用者（市民及び職員）</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市庁舎を市民サービスに配慮した利用しやすい環境にします。</p>						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	窓口案内業務の案内件数		22,259	／	20,000	件	
	庁舎の延命のための予防修繕・工事等の実施件数		13	／	10	件	
				／			
実施内容	<p>行政サービスの拠点として、庁舎の効率的で効果的な運用及び施設設備の適切な維持管理を行いました。</p> <p>1 来庁者を円滑に案内できるよう、総合窓口案内業務を行いました。 総合窓口案内件数 R2年度：20,583件 R3年度：18,510件 R4年度：22,259件</p> <p>2 市民からの電話を速やかに担当部署につなぐため、迅速で確実な電話交換業務を行いました。 電話交換対応件数 R2年度：73,567件 R3年度：68,317件 R4年度：65,115件</p> <p>3 多目的ホール、会議室を市民に貸し出しました。 庁舎の開放施設（多目的ホール、地下会議室の利用件数）</p> <p>多目的ホール利用件数 R2年度：284件 R3年度：473件 R4年度：550件 会議室001利用件数 R2年度：287件 R3年度：457件 R4年度：554件 会議室002利用件数 R2年度：330件 R3年度：444件 R4年度：499件 会議室003利用件数 R2年度：342件 R3年度：441件 R4年度：512件 (令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用制限を実施しました。)</p> <p>4 庁舎内設備点検、庁舎運用管理等</p> <p>(1) 庁舎施設・設備の適切な点検及び維持管理を行いました。 庁舎運用管理及び庁舎設備点検件数 R2年度：10件 R3年度：10件 R4年度：11件</p> <p>(2) 庁舎施設・設備の経年劣化に対応した予防修繕・工事等を行いました。 庁舎の延命のための予防修繕・工事等の件数 R2年度：10件 R3年度：12件 R4年度：13件 主な工事：自動火災報知装置受信機・中継器更新工事</p> <p>(3) 庁舎敷地内の21基の屋外照明を市の木サクラをイメージしたLED照明に交換しました。</p> <p>5 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しました。</p> <p>(1) 窓口及び執務室内の飛散防止用パネル・シートを継続して設置しました。 (2) サーキュレーター等の感染防止備品を購入し活用しました。 (3) 庁舎入口等に消毒用アルコールを設置するとともに、定期的な換気を継続して実施しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	庁舎管理の観点から市の実施すべき事業です。					
	有効性評価	市民サービスの向上と良好な執務環境を確保するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができました。					
	効率性評価	庁舎をはじめ高圧電力施設について、電気事業者の実施する冬季節電プログラムに参加することで節電と電気料金の負担軽減に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	360,959,274	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	3,427,632 (基金831,600)	357,531,642		

19	款・項・目	2・1・10	目名称	契約検査管理費	目の決算額	227,542		19		
	事務事業名称	入札・契約事務事業								
	事業コスト(千円)	30,092	【うち人件費 28,412 うち減価償却費 1,130 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	入札・契約事務									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 透明性が確保され、効率的かつ適正に執行されています。									
評価指標	指標名			令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位			
	電子入札率			90.8	／	88	%			
					／					
					／					
実施内容	1 入札及び契約事務 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき適正に執行しました。									
			種	別	単位	R2	R3	R4		
	契約件数		工事	件		130	95	124		
			委託	件		638	606	649		
			物品	件		2,632	2,016	2,153		
			合計	件		3,400	2,717	2,926		
	2 総合評価落札方式入札 公共工事の品質確保を図るため、価格以外に企業の施工能力、配置予定技術者の能力、地域貢献度等の要素も評価し、総合的に優れた企業に工事発注する総合評価落札方式による入札を実施しました。 総合評価入札件数 R2年度：2件、R3年度：1件、R4年度：2件									
	3 電子入札 工事は設計金額が130万円超、工事関係委託は設計金額が50万円超、物品・その他委託は設計金額が200万円超の案件を始め可能なものについて、あいち電子調達共同システムにより電子入札を実施しました。									
			種	別	単位	R2	R3	R4		
	電子入札率			%		90.1	87.5	90.8		
工事件数			件		103	90	117			
工事関係委託件数			件		38	28	50			
物品・その他委託件数			件		251	184	227			
4 入札参加資格審査申請の受付 令和4・5年度の随時受付を原則電子で実施しました。										
		種	別	単位	随時受付			定時受付		
					R2	R3	R4	H30・31	R2・3	R4・5
登録業者数(うち市内)		件			623(13)	347(6)	533(11)	5,439(215)	5,500(213)	5,932(208)
事業の評価	妥当性評価	地方自治法により契約の締結、入札参加者の資格等について定められているため、この事業は市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	電子入札の実施により、透明性が確保され、適正に執行されています。								
	効率性評価	電子入札の実施により、紙資料や窓口対応の削減などを効果的に行うことができました。								
事業費	左の財源内訳									
	56,847		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
			0		0		0		56,847	

20	款・項・目	2・1・10	目名称	契約検査管理費	目の決算額	227,542	20																									
	事務事業名称	検査・監察事務事業																														
	事業コスト(千円)	16,236	【うち人件費 15,151 うち減価償却費 637 】																													
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 建設工事及び行政事務																															
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 不良工事を防止し安全で安心できる社会資本を生み出すために、適正な施工が確保され、行政事務の公正かつ効率的な執行が行われています。																															
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位																										
	工事成績平均評点		80.7	／	80	点																										
				／																												
実施内容	1 工事検査 公共工事の更なる適正な施工を確保するため、契約金額が500万円超の水道工事を含む建設工事について、関係書類に基づき工事検査を実施しました。																															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>検査種別</th> <th>単位</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完了検査</td> <td>件</td> <td>89</td> <td>78</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工事成績平均評点</td> <td>点</td> <td>80.8</td> <td>79.6</td> <td>80.7</td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中間検査</td> <td>件</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>					検査種別	単位	R2	R3	R4	完了検査	件	89	78	107	工事成績平均評点	点	80.8	79.6	80.7	出来形検査	件	0	5	1	中間検査	件	11	9	14
	検査種別	単位	R2	R3	R4																											
	完了検査	件	89	78	107																											
	工事成績平均評点	点	80.8	79.6	80.7																											
	出来形検査	件	0	5	1																											
	中間検査	件	11	9	14																											
	2 行政監察 行政事務の適正な執行を確保するため、行政監察実施要綱に基づき監察を実施しました。																															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目種別</th> <th>単位</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託契約事務</td> <td>件</td> <td>84</td> <td>126</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>工事契約事務(契約金額500万円以下)</td> <td>件</td> <td>62</td> <td>58</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>行政財産管理事務</td> <td>件</td> <td>—</td> <td>44</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>補助金等交付事務</td> <td>件</td> <td>53</td> <td>71</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>					項目種別	単位	R2	R3	R4	委託契約事務	件	84	126	149	工事契約事務(契約金額500万円以下)	件	62	58	34	行政財産管理事務	件	—	44	—	補助金等交付事務	件	53	71	81
	項目種別	単位	R2	R3	R4																											
委託契約事務	件	84	126	149																												
工事契約事務(契約金額500万円以下)	件	62	58	34																												
行政財産管理事務	件	—	44	—																												
補助金等交付事務	件	53	71	81																												
3 建設工事に関する研修会 公共工事の適正な施工を確保するため、監督職員を対象とした研修会を開催しました。																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>単位</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事事務研修会、監督職員研修会</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>					種別	単位	R2	R3	R4	建設工事事務研修会、監督職員研修会	回	2	2	2																
種別	単位	R2	R3	R4																												
建設工事事務研修会、監督職員研修会	回	2	2	2																												
4 優良建設工事業者表彰 令和3年度に工事を完成させた建設工事業者のうち、成績が優良な建設工事業者6社を表彰しました。 (株)オネスト、希光建設(株)、(株)近藤建鉄工務店、大和機工(株)、(株)花井組、(有)山口土建																																
事業の評価	妥当性評価	地方自治法に、給付完了の確認のため、検査することが定められており、市が実施すべき事業です。																														
	有効性評価	安全で安心できる社会資本の基盤となる都市施設の整備水準の向上に寄与しています。																														
	効率性評価	監督職員向け研修会の開催及び建設工事業者向け工事関係資料の提供により、情報の共有化を図ると共に最新の情報を効率的に提供することができました。																														
事業費	左の財源内訳																															
	170,695	国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
		0	0	0	170,695																											

21	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	目の決算額	118,150,645	21
	事務事業名称	地域振興事業					
	事業コスト(千円)	49,942	【うち人件費 6,897 うち減価償却費 293 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	住民、住民自治組織 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 行政情報、行政事務連絡が円滑になり、自治区及びコミュニティ活動が活性化しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	自治区加入世帯率		54.3	／	60	%	
	自治区加入促進情報提供数		12	／	12	回	
				／			
実施内容	<p>1 自治区及びコミュニティが行う事業への資金支援 自治区運営補助金及びコミュニティ推進補助金により、自治区やコミュニティ活動を支援しました。</p> <p>2 コミュニティ備品の整備 自治宝くじ助成事業として、（一財）自治総合センターから北山コミュニティ推進協議会に230万円の助成を受け、テント、トランシーバー、パソコン、プリンター等17品目の整備を行いました。</p> <p>3 ふれあい保険への加入及び補償 市民が安心して地域活動を行えるように、地域活動中のけが等に対して補償制度を適用しました。 R2年度：14件 R3年度：17件 R4年度：26件</p> <p>4 地域の集会施設整備への補助 北尾新田自治会集会所（空調機器）の改修工事の補助を行いました。</p> <p>5 自治区への加入促進 (1) 市民課での転入手続時に自治区加入を勧めるちらしを配布するとともに、市役所で申込手続きができることを案内しました。 (2) 自治区になじみのない外国人の加入を促すため、外国人総合窓口で、外国人向けのちらし（英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語等）を配布しました。 (3) 自治会加入を呼びかける基本的な方法をまとめた自治区加入促進マニュアルの活用を促すため、各自治区に配布しました。また、市内不動産業者と連携した自治会加入促進は、新型コロナウイルス感染症対策として中止しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	自治区及びコミュニティと行政の協働により実施することで効果が高まる事業や、地域力の高いまちづくりの基盤として欠かせない住民相互の連携促進やきずなづくりを目的とする補助金の交付は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自治区やコミュニティ等の地域組織の声を聞き、地域の防災訓練の実施等、地域づくりの支援を効果的に行うことができました。					
	効率性評価	ふれあい制度を運用することで、安心した地域活動に寄与することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	42,740,743	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,300,000	40,440,743		

22	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	目の決算額	118,150,645	22
	事務事業名称	市民との協働推進事業					
	事業コスト(千円)	14,233	【うち人件費 11,694 うち減価償却費 497 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民活動団体						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民、自治会・コミュニティ、NPO・ボランティア、事業者及び市がそれぞれ協力し、支え合う「協働」の仕組みが構築できています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	協働推進のための会議等開催回数		6	／	6	回	
	協働事業支援件数		8	／	5	件	
実施内容	1 協働事業（企画提案・事業提示型）の実施（基金及び基金利子998千円充当） 協働企画提案事業 R2年度：2団体2事業（応募数2） R3年度：4団体4事業（応募数4） R4年度：6団体6事業（応募数6） 事業提示型協働事業 R2年度：14団体6事業 R3年度：14団体6事業 R4年度：15団体7事業						
	2 NPO法人立ち上がり支援の実施（基金及び基金利子500千円充当） R2年度：1団体 R3年度：1団体 R4年度：2団体						
	3 協働推進委員会及び公開審査会の開催 協働推進委員会 R2年度：5回 R3年度：4回 R4年度：4回 公開審査会及び実績報告会 R2年度：2回 R3年度：2回 R4年度：2回 公開審査会及び実績報告会は、離隔の確保、入場人数の制限など、新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施しました。						
	4 市民活動支援のための財源の確保 基金への積立額 R2年度：650,000円 R3年度：496,000円 R4年度：1,426,122円						
	5 アダプトプログラムの推進 R2年度：104団体、6,155人 R3年度：110団体、6,173人 R4年度：120団体、6,266人						
	6 地域未来会議「W i l l」の開催 自治区とコミュニティの役割分担、負担軽減をテーマに議論する会議を、大府、北山、吉田、森岡の4地域を対象に、ワークショップ形式で各2回開催し、人材の確保や情報発信の方法等のアイデアを出し合いました。 R3年度：6回、延べ84人 R4年度：8回、延べ66人						
	7 市民と市長のまちトークの開催 くじ引き民主主義の手法で参加者を募り、「子どもから高齢者まで住みよいまちづくり」をテーマとして広く意見交換を行いました。 R4年度：1回、22人						
事業の評価	妥当性評価	協働の担い手となる市民活動団体やNPO団体等の育成を図るためには、資金援助等の支援が必要であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	交付金や補助金の交付により、公開審査会により採択された団体がコロナ禍においても継続的に活動することができました。					
	効率性評価	協働推進委員会において協働企画提案事業の審査を行い、より公共性や協働性の高い事業に、多くの資金を配分することで効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,448,600	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,210,769 (基金1,497,708)	1,237,831		

22	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	22
	事務事業名称	市民との協働推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>8 共生社会を目指す条例（仮称）の制定</p> <p>協働、共存及び地域包括等の考え方をまとめ、共生社会の実現を目指す条例の制定を目指し、先進自治体への視察及び情報収集を行いました。</p>				

23	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	目の決算額	118,150,645	23
	事務事業名称	市民活動センター事業					
	事業コスト(千円)	43,096	【うち人件費 4,272 うち減価償却費 3,479 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民活動団体、NPO法人 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) NPO、ボランティア等の活動情報が収集及び提供されており、市民活動が活性化しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	市民活動相談件数		425	／	560	件	
	市民活動マッチング件数		40	／	40	件	
	法人格取得団体数		0	／	1	団体	
実施内容	1 市民活動センターの管理及び運営						
	(1) 指定管理者への委託により、施設の管理運営を行いました。 センター利用者数 R2年度：9,002人 R3年度：14,701人 R4年度：17,315人						
	(2) プレゼンテーション審査を実施し、次期指定管理者を選定しました。						
	2 情報の収集及び提供						
(1) 市民活動支援サイトを活用し、市民活動に関する情報を収集、発信しました。 利用登録累積件数 R2年度：342団体 R3年度：353団体 R4年度：310団体							
(2) 市民活動センター機関紙「こらびい」を4回発行しました。							
(3) 登録団体等の活動状況をメールマガジンで毎月配信することにより、情報提供を行いました。							
3 市民活動の機会の提供及び連携交流の促進							
(1) 「エンジョイ！コラビア2022」を7月21日(木)から7月31日(日)まで開催しました。 参加者数 R2年度：中止 R3年度：493人 R4年度：842人							
(2) 「コラビア交流会」を10月22日(土)に開催しました。 参加者数(団体数) R2年度：中止 R3年度：76人(21団体) R4年度：88人(28団体)							
(3) 「コラビアまつり」を令和5年3月5日(日)に開催しました。 参加者数 R2年度：中止 R3年度：720人 R4年度：1,300人							
(4) 食事をしながら市民活動について情報収集できる「ワンデイシェフ事業」を通年で実施しました。							
4 市民活動団体の育成							
(1) 市民活動に関する相談を受け付けました。 市民活動相談件数 R2年度：352件 R3年度：416件 R4年度：425件							
(2) 市民活動団体等のマッチングを行いました。 市民活動団体のマッチング数 R2年度：10回 R3年度：38回 R4年度：40回							
(3) 車座集会及びスキルアップ講座を開催しました。 研修開催回数(車座集会) R2年度：1回 R3年度：5回 R4年度：5回 講座(スキルアップ)開催回数 R2年度：10回 R3年度：6回 R4年度：5回							
事業の評価	妥当性評価	大府市協働のまちづくり推進条例において、市の役割が「協働のまちづくりを推進するための環境整備に努めるものとする」とされているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	コロナ禍においても実施方法を工夫し、市民活動団体の交流機会を途切らすことなく実施しているため、市民活動への興味・関心の喚起に効果があります。					
	効率性評価	指定管理者制度により、民間の専門性を生かした質の高い効率的な運営とサービスの提供を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	35,277,093	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,395,020 (基金807,000)	33,882,073		

23	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	23
	事務事業名称	市民活動センター事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>(4) 市民活動団体、NPOの立ち上げ（法人格取得等）や組織運営方法を支援しました。 法人格取得団体 R2年度：1団体 R3年度：1団体 R4年度：0団体</p> <p>(5) 個人登録累積人数 R2年度：80人 R3年度：85人 R4年度：92人</p> <p>(6) クラウドファンディングの利用方法に関する事務手続等、市民活動に向けた団体の民間資金調達を支援しました。 協定に基づく支援件数 R3年度：1団体 R4年度：0団体</p>				

24	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費	目の決算額	429,210,353	24
	事務事業名称	情報化推進体制の整備事業					
	事業コスト(千円)	26,769	【うち人件費 13,390 うち減価償却費 557 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市組織の推進体制 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 計画的かつ効率的でセキュリティ対応も強化された推進体制が整備されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	情報化推進を図る会議の開催数		16	／	13	回	
	情報セキュリティ内部監査不適合率		0.7	／	2	%	
				／			
実施内容	1 計画的なデジタル化の推進						
	(1) デジタル化委員会 R2：4回、R3：4回、R4：6回						
	(2) デジタル化推進会議 R2：1回、R3：2回、R4：2回						
	(3) デジタル化研究会 R2：2回、R3：8回、R4：8回（内部情報系システム更新3回、標準準拠システム2回、統合型GIS更新3回）						
実施内容	2 デジタル化に関する研修の実施						
	(1) 新規採用職員のためのデジタル化研修 R2：感染拡大防止のため中止、R3：26人、R4：22人						
	(2) 情報セキュリティ研修 R2：14人、R3：18人、R4：11人						
	(3) 地方公共団体情報システム機構主催 eラーニング R2：51人、R3：49人、R4：682人						
実施内容	(4) 情報ネットワーク研修 R2：22人（動画配信）、R3：20人（動画配信）、R4：70人						
	(5) DX推進研修 R3：72人（講師：地域情報化アドバイザー）、R4：53人（講師：愛知県経済産業局 情報通信（ICT）政策推進監）						
	3 情報化組織の広域化対応						
	(1) あいち電子自治体推進協議会 R2：7回、R3：18回、R4：19回						
実施内容	(2) 知多北部情報文化圏協議会 R2：1回、R3：1回、R4：1回						
	(3) あいちAI・ロボティクス連携共同研究会 R2：4回、R3：1回、R4：1回						
	(4) 愛知県のあいち情報セキュリティクラウドサービス提供業務総合評価委員会に参加しました。						
	(5) 関係部署及び関係機関と、次の事業を実施しました。 スマートシティモデル事業（愛知県）、高齢者デジタルサポーター事業（愛知県）、元気な愛知の市町村づくり補助金「DX推進枠」（愛知県）、こどもに関する各種データの連携による支援実証事業（デジタル庁）						
実施内容	4 セキュリティ施策の実施（情報セキュリティ内部監査の実施）						
	(1) 監査対象課等 R2：11課、18施設及びその他2、R3：21課及び9施設、R4：8課及び12施設						
	(2) 監査項目数 R2：49項目、R3：48項目、R4：45項目						
	(3) 情報セキュリティ内部監査不適合率（観察及び指摘事項件数/総監査項目数） R2：0.5%（8/1519）、R3：0.3%（4/1440）、R4：0.7%（6/900）						
事業の評価	妥当性評価	各種セキュリティ施策を実施しつつ、デジタル田園都市国家構想等の国の施策に注視しながら、本市の今後のデジタル化の方針を計画的に推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	情報セキュリティ研修や情報セキュリティ内部監査を実施し、各種リスクに備えることは、市全体のセキュリティレベルの維持、向上に有効です。					
	効率性評価	あいち電子自治体推進協議会や、あいちAI・ロボティクス連携共同研究会におけるシステムの共同利用等により、事務を効率化しています。					
事業費	左の財源内訳						
	12,812,656	国県支税金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	12,812,656		

25	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費	目の決算額	429,210,353	25
	事務事業名称	情報化推進基盤の整備事業					
	事業コスト(千円)	324,705	【うち人件費 17,216 うち減価償却費 1,227 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	情報通信機器、情報通信ネットワーク 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 業務が効率化され、庁内及び地域との通信ネットワークが充実しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	ネットワーク稼働率		100	／	100	%	
	職種・職務に応じた端末整備率		100	／	100	%	
				／			
実施内容	1 情報通信機器及び情報通信ネットワークの適切な管理 社会保障・税番号制度等に対応した情報セキュリティ対策を適切に実施し、窓口業務を支える住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムなどの基盤となる庁内ネットワークを適切かつ安全に運用しました。 (1) 機器の老朽化等に伴う対応 ア 強硬化対応ネットワークの機器更新及び機能改善を実施しました。 イ 個人番号事務用端末及び2要素認証システムを更新しました。 ウ 電子会議用タブレット端末を更新しました。 エ 公共工事積算システムを更新しました。 (2) 総合保育支援システム用タブレット端末及び住基ネット用統合端末を追加導入しました。 (3) 内部情報系システムのブラウザ対応及び行政経営支援システムの改修を実施しました。 (4) 情報セキュリティ対策の実施 ア 個人番号事務用端末の不正操作等の防止のため、生体認証装置による認証を実施しました。 イ 情報漏えいやウイルス感染などを防止するため、外部記録媒体の利用を制限するとともに、USBメモリでの情報資産の持出を原則不可としました。 (5) 庁内ネットワークの安定運用 ア 情報通信機器を最新化することで、庁内ネットワークを安定的に運用しました。 イ ウイルス対策ソフトを最新の状態に維持し、セキュリティリスクの低減化を図りました。						
	2 情報通信基盤の整備 (1) 総合保育支援システムを導入する大府、若宮、長草、柵山及び吉田保育園に、L G W A N系の無線LAN環境を整備しました。 (2) モバイルルーターの貸出を開始し、Web会議等の業務の効率化を図りました。 (3) 市民課及び税務課窓口に、キャッシュレス決済実証実験用端末を導入しました。 (4) 大府駅前に実証実験として、公衆無線LANを設置しました。 (5) 機器の老朽化に伴い、封入封函機を更新しました。						
事業の評価	妥当性評価	情報セキュリティ対策を適切に実施しつつ、業務の効率化を推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	生体認証装置による認証や、強硬化対応ネットワークによるセキュリティレベルの向上は、安全な業務運用に有効です。					
	効率性評価	保育園へのL G W A N系の無線LAN整備、総合保育支援システム導入、強硬化対応ネットワークの見直し等により、内部事務の効率性が向上しました。					
事業費	左の財源内訳						
	306,239,770	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		22,730,275	0	274,760 (基金274,760)	283,234,735		

26	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費	目の決算額	429,210,353	26
	事務事業名称	情報通信システム整備事業					
	事業コスト(千円)	167,209	【うち人件費 7,652 うち減価償却費 49,711 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	情報通信システム						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 事務の効率化及び市民サービスが向上したシステムが構築されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	オンライン稼働率		100	／	100	%	
	新規導入システム数		11	／	7	システム	
実施内容	1 システムの法制度改正等への対応 税等基幹系業務システムの制度改正及び社会保障・税番号制度改正への対応を実施しました。						
	2 情報通信システムの正確な運用 (1) 窓口業務である住民記録、税、福祉等の基幹系業務システム、事務を効率化するための予算編成、財務会計、文書管理を始めとした内部情報系システム等の適切な運用を実施しました。 システムのオンライン稼働率 R2：100%、R3：100%、R4：100% (2) 税等基幹系業務システムのブラウザ対応を実施しました。 (3) 次期内部情報系システムの選定及び導入に向けた設計を実施しました。						
	3 デジタル田園都市国家構想推進交付金（5事業） 防災情報プラットフォーム構築事業、総合保育業務支援システム構築事業、eスポーツ・プロジェクト、利便性の高い公共交通ネットワーク形成事業及びスマート農業推進事業を実施しました。						
	4 情報通信システムの導入及び内部開発						
	新規導入		ぴったりサービスでの行政手続オンライン化（31手続）、申請管理システム				
	内部開発		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システム、子育て・出産応援金システム				
	5 RPA、AI-OCRシステムの活用 RPA R2：6業務、R3：4業務、R4：5業務 AI-OCR R2：5業務、R3：3業務、R4：2業務						
	6 各課システムの導入及び運用支援						
導入		市県民税申告試算システム、確定申告相談予約システム（税務課）					
デジタル分		防災アプリ（危機管理課）、総合保育支援システム及び保育所AI入所調整システム（幼児教育保育課）、eスポーツコンテンツ（健康都市スポーツ推進課）、パスワードシステム（都市政策課）					
改修		家屋評価計算システム（税務課）、子育て支援システム（幼児教育保育課）、歳入システム（会計課）、校務支援システム（学校教育課）					
7 その他実証実験等 愛知県スマートシティモデル事業（脳トレMR）、元気な愛知の市町村づくり補助金（CO2の見える化アプリ等）、こどもに関する各種データの連携による支援実証事業							
事業の評価	妥当性評価	より高い市民サービスを実現するため、行政手続のオンライン化の推進や、システムの法制度改正への対応などを行うことは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	システムの設計段階からデジタル戦略室職員が参画し、担当課職員と共にシステム導入を行うことは、より効果の高いシステムの構築に有効です。					
	効率性評価	新規システムを導入することや、RPA又はAI-OCRを活用する業務を増やすことで、各課事務の効率化を実現することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	108,928,996	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,497,000	0	25,704,000	80,727,996		

27	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費	目の決算額	11,104,301	27
	事務事業名称	青少年支援事業					
	事業コスト(千円)	9,182	【うち人件費 7,009 うち減価償却費 300 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	若者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域で行われる事業に興味を持ち、自主的、主体的に活動に参加する若者が増えています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	若者を主体とした会議への参加者数		131	/	135	人	
				/			
				/			
実施内容	1 二十歳の集い 新成人の代表で組織する実行委員会が企画運営し、大人への自覚を促すとともに実行委員同士の仲間づくりとなる二十歳の集いを行いました。 令和5年1月8日(日) 愛三文化会館 実行委員12人、式典参加者807人(出席率78.0%) 【R2年度】式典参加者774人(出席率73.4%) 【R3年度】式典参加者811人(出席率77.8%)						
	2 大府市若者会議 16～29歳の市民が、大府市に対して日頃から抱いている思いやアイデアを参加者同士で話し合い、その実現に向けた企画を全7回の会議の中で作成し、市へ政策提言を行いました。 会議参加者：14人（延べ参加者数：104人） 会議開催：7回(令和4年5月26日～9月8日) 政策提言発表会：令和4年9月23日						
事業の評価	妥当性評価	青少年が仲間とともに市の施策を考え発表する場を提供することは、自己肯定感を高め、仲間づくりをしながら自立を促すことにつながるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	若者が市について主体的に学ぶ場を創出し、地域への関心を高めたり、若者同士の交流を促進しました。					
	効率性評価	打合せなどはデジタル機器を活用して効率的に行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,915,393	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	180,000	1,735,393		

28	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費	目の決算額	11,104,301	28
	事務事業名称	地域の教育力向上事業					
	事業コスト(千円)	2,405	【うち人件費 1,044 うち減価償却費 45 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 地域の大人、困難を抱える子ども・若者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 地域全体で青少年の健全な育成を支援し、青少年を守り育てる意識が高まり、地域の教育力が向上しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	ひまわり委員の人数		428	/	410	人	
	高校生、大学生が企画、運営、ボランティア等で 参画した地域活動の事業数		13	/	23	事業	
実施内容	<p>1 ひまわり委員の依頼 愛の声かけパトロールや青少年を取り巻く環境の浄化を行いました。 ひまわり委員依頼者数(R2:435人、R3:428人、R4:428人) パトロール延べ参加人数(R2:45回527人、R3:50回548人、R4:71回749人)</p> <p>2 青少年健全育成に関する事業 (1) 青少年問題協議会(12月13日) 青少年の非行防止や青少年健全育成推進事業計画の協議、意見交換等を行いました。 (2) 青少年健全育成連絡会議(5月11日、3月1日) ひまわり委員の活動説明、各地区の報告・情報共有、今後の会議の方針検討等を行いました。 (3) 青少年健全育成集会(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止) (4) 青少年健全育成地区集会(共和西地区4月26日、大府地区5月14日、北山・吉田地区6月4日、 石ヶ瀬地区6月11日、長草地区6月12日) (5) 青少年健全育成学習会(北山地区3月11日)</p> <p>3 更生保護 保護司会、更生保護女性会を中心に行われる社会を明るくする運動や、非行防止及び立ち直り支援活動を支援しました。</p> <p>4 社会を明るくする運動 (1) 書・ポスターの募集と表彰 市内小中学生からの応募作品を選考し、表彰を行いました。 書 応募575点(うち、入選28点、優秀賞9点) ポスター 応募34点(うち、入選12点、優秀賞6点) (2) 作文の募集 市内小中学生から応募のあった2点を県に推薦しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	地域での青少年健全育成活動を推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	各地区の地域活動、教育、福祉、矯正および更生保護の活動に関わる方が行うひまわり委員の活動は、青少年の健全育成を推進するにあたり、関係者同士の連携を強める場となっています。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、各地区の実状に合った方法でパトロールを行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,322,743	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,322,743		

29	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費	目の決算額	11,104,301	29
	事務事業名称	男女共同参画推進事業					
	事業コスト(千円)	13,601	【うち人件費 5,293 うち減価償却費 469 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民及び市民団体 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 男女共同参画に関する各種事業に参加する人が増え、理解や意識が高まっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	おおぶ男女共同参画ネットワークが行う行事の参加者数		541	/	1,330	人	
	審議会等における女性の割合		44.6	/	35	%	
実施内容	1 男女共同参画審議会及び男女共同参画推進会議、幹事会の開催 (1) 男女共同参画審議会(8月19日、3月13日) (2) 男女共同参画推進会議(部長級)(7月25日、2月28日)、幹事会(課長級)(6月29日、2月6日) おおぶ男女共同参画プランⅥ「さんかく!おおぶ」の進捗状況や事業内容について協議しました。						
	2 啓発事業 (1) 市公式ウェブサイトでおおぶ男女共同参画情報誌シンフォニーのページを作成しました。 (2) 小中学生向けパンフレットの配布(対象:小学校4年生、中学校2年生) ※小学生向けパンフレット配布時に解説DVDを上映しました。 (3) おおぶ男女共同参画ネットワークでおおぶ男女共同参画プランⅥのPRを行いました。 (4) 市公式ウェブサイトでおおぶ男性育休取得促進のための情報を掲載しました。 (5) 愛知県中小企業女性活躍推進モデル事業を実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	男女共同参画に関する施策や市民への意識啓発は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響により不安や困難を抱えた女性を支援するため、女性つながりサポート等事業を民間団体と連携して実施しました。					
事業費	効率性評価	結婚新生活支援補助金事業における男性の家事育児講座は、既設の講座を活用するなどして効率的に実施しました。					
	7,866,165		左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,099,000	0	0	4,767,165		

30	款・項・目	2・1・14	目名称	石ヶ瀬会館費	目の決算額	43,321,955	30
	事務事業名称	石ヶ瀬会館施設運営事業					
	事業コスト(千円)	38,447	【うち人件費 2,162 うち減価償却費 93 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	石ヶ瀬会館 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 男女共同参画推進拠点及び高齢者生きがい活動並びに地域住民のための石ヶ瀬会館が活用され、男女共同参画が推進されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	石ヶ瀬会館利用者数		57,331	／	100,300	人	
	男女共同参画講座受講者数		1,319	／	2,200	人	
				／			
実施内容	1 指定管理者制度による施設管理						
	(1) 指定管理期間 第4期指定管理期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間です。						
	(2) 委託業務内容						
	ア 会館管理						
	石ヶ瀬会館利用者数 R2年度：23,478人、R3年度：35,511人、R4年度：57,331人 施設稼働率 R2年度：26%、R3年度：30%、R4年度：38%						
	イ 各種委託業務						
	消防用施設保守、樹木剪定、警備保障、自動ドア保守、舞台設備保守、害虫駆除、館内清掃、空調管理保守、エレベーター保守、自家用電気工作物保守、一般修繕等						
	ウ 男女共同参画関連事業						
	(7) 男女共同参画講座事業						
	受講者数 R2年度：11講座52回511人、R3年度：16講座90回1,024人 R4年度：13講座91回1,319人						
(イ) 男女共同参画週間事業							
参加者数 R2年度：中止、R3年度：514人、R4年度：361人							
(ロ) 女性の悩みごと相談事業							
相談件数 R2年度：696件うちDV297件、R3年度：1,180件うちDV405件 R4年度：1,731件うちDV777件							
(ハ) DVシンポジウム 参加者数 R2年度：中止、R3年度：70人、R4年度：112人							
(ニ) 男女共同参画事業活性化委託							
講座受講生による講座企画や講座修了生へのフォローアップなどを行いました。							
2 施設整備							
安全快適な環境を提供するため、施設整備を行いました。							
消火器交換、屋内消火栓ホース耐圧試験、建築設備等定期検査、AED更新							
事業の評価	妥当性評価	男女共同参画の推進やDV等相談を始めとする女性への支援は、指定管理制度を活用して市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインを活用するなどの工夫をしながら講座を実施しました。					
	効率性評価	利用者が少ない時は照明点灯を必要最小限にするなど節電を心がけ、消費電力を抑制しました。					
事業費	左の財源内訳						
	36,204,955	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	5,104,820 (基金2,185,000)	31,100,135		

31	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	目の決算額	6,074,204	31
	事務事業名称	多文化共生事業					
	事業コスト(千円)	22,715	【うち人件費 16,089 うち減価償却費 829 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民団体、学校、企業、他市町村						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 国籍や民族などの違いにかかわらず、文化的背景を理解し、ともに安心して暮らしながら、お互いを尊重する地域社会となっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	市公式ウェブサイト多言語情報提供数		263	／	140	件	
	日本語教室受講者数		1,097	／	1,450	人	
実施内容	<p>1 大府市多文化共生推進委員会及び大府市多文化共生推進会議の開催</p> <p>(1) 多文化共生推進プラン3の進捗について審議するため、大府市多文化共生推進委員会を開催しました。（6月2日、2月13日）</p> <p>(2) 多文化共生施策の検討及び調整のため、関係課長で構成する大府市多文化共生推進会議を開催しました。（5月10日、1月13日）</p> <p>2 情報格差の解消</p> <p>(1) 外国語情報紙ほほえみ（年6回発行、日本語含む6言語）に行政情報を提供しました。</p> <p>(2) 行政文書の多言語翻訳をし、市公式ウェブサイトにも多言語で生活情報の掲載を行いました。掲載言語：7言語（英語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語、インドネシア語）</p> <p>(3) 携帯型音声翻訳機やテレビ電話通訳システムを利用し、外国人への情報提供、相談受付を行いました。（テレビ電話通訳システム利用実績 126件 利用時間 30時間17分）</p> <p>(4) 日本語教室の開催を支援するため、日本語ボランティアスキルアップ講座を開催し、日本語ボランティアの養成を行いました。（初級編 11月13日、11月27日 経験者編 1月8日）</p> <p>(5) 行政文書、パンフレット、看板等でやさしい日本語を使用しました。</p> <p>(6) 市役所窓口等でのコミュニケーションを支援するため、外国人向けコミュニケーションボードを作成しました。</p> <p>3 生活全般に関わる支援</p> <p>(1) 外国人総合窓口にて、来庁された外国人市民に多言語生活情報セットを配布しました。</p> <p>(2) 市公式ウェブサイトで、あいち医療通訳システムの周知、休日診療の情報提供等を行いました。</p> <p>(3) ハローワーク等からの外国人就業支援についての情報を、チラシの配架により外国人市民に提供しました。</p> <p>(4) 大府市ウクライナ支援連絡会議で、ウクライナから大府市内に避難された避難民等に対し、総合的かつ組織横断的な支援を検討しました。</p>						
	事業の評価	妥当性評価	外国人市民が行政サービスや必要な生活情報を得るための支援は、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	外国人市民が、安心して生活を送るために、行政サービスを利用できるよう支援しました。					
	効率性評価	大府市国際交流協会や市民団体の協力により、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,756,834	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		418,203	0	3,943,000 (基金2,301,281)	1,395,631		

31	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	31
	事務事業名称	多文化共生事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 子どもたちの教育支援</p> <p>(1) 外国人児童生徒の保護者に進学等の情報を提供し、進学説明会の開催を支援しました。</p> <p>(2) 外国人児童向け家庭学習支援教室の開催を支援しました。(外国人支援団体クリアンサの会主催。全27回、参加児童延べ165人、ボランティア延べ130人)</p> <p>(3) 学校教育課からの情報提供により不就学児の調査を行いました。対象者はいませんでした。</p> <p>(4) クリアンサの会の小学校ボランティア訪問を支援しました。 (石ヶ瀬小：85日 共長小：112日)</p> <p>(5) 子育てをしている外国人を支援するため、多文化子育てサロンを開催しました。 (大府市国際交流協会主催。全4回 参加者延べ：126人)</p> <p>(6) 就学前の外国人の子どもへの初期の日本語指導及び学校生活適応指導を実施するため、プレスクールを開催しました。(柘山保：10回、延べ35人 追分保：10回、延べ31人)</p> <p>5 多文化共生の地域づくり</p> <p>(1) 外国人支援団体等を支援するため、大府市国際交流協会事業費補助金を支出しました。 (会員：個人133人、法人28、団体9)</p> <p>(2) 国際交流員による公民館講座や広報紙等を通じた情報発信により、市民の多文化共生に対する意識を深めました。</p> <p>(3) 姉妹都市提携30周年に向けて、ポート・フィリップ市とオンライン市長会談を行いました。 (2月13日)</p> <p>(4) 大韓民国洪城郡との交流を活性化するため、洪城郡を訪問しました。 (11月8日～11月10日)</p> <p>(5) ウクライナ避難民の避難生活及び受入家族を支援するため、大府市ウクライナ避難民支援事業費補助金を支出しました。(受入避難民数：10人)</p>				

32	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	目の決算額	6,074,204	32
	事務事業名称	都市間交流事業					
	事業コスト(千円)	5,601	【うち人件費 5,064 うち減価償却費 207 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民団体、学校、企業、交流対象都市						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 国内の他自治体との交流活動を通して多様な文化に対する理解が深まり、併せて地域の良さを見つめ直すことによって愛着を持っています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	都市間交流事業参加者数		59	／	210	人	
	都市間交流事業数		50	／	45	事業	
実施内容	1 都市間交流の推進						
	(1) 市民相互の都市間交流を支援しました。 で・くらす遠野市民制度の加入促進に向けたPRを行い、産業文化まつりで記念セレモニーを開催しました。（遠野市）						
	(2) 王滝村宿泊施設利用助成を行いました。R2 38人 R3 27人 R4 44人（王滝村）						
	(3) 産業文化まつり等の物産展による交流を推進しました。 産業文化まつりに交流都市が出展しました。 （遠野市、王滝村、新城市、長浜市、小矢部市、新居浜市） KURUTOおおぶで、交流都市の物産を販売しました。（遠野市、長浜市、新居浜市） 遠野市産業まつりで「大府市観光みやげ推奨品」等を販売しました。（遠野市） 王滝村公民館まつりで「大府市観光みやげ推奨品」を販売しました。（王滝村）						
	(4) 市内小学生が新城市を訪問し、自然体験学習を実施しました。また、市民等の野外教育センターの利用を受け付けました。（新城市）						
	(5) 市内小学生が遠野市を訪問し、交流を深めました。（遠野市）						
	(6) 市民ボランティアによる王滝村の森林保護活動等の支援をしました。（王滝村） 市民間伐ボランティアバスツアー（9月6日 15人）						
	(7) 「新城 山・臼子歌舞伎保存会」会長を講師としてお迎えして、子ども歌舞伎教室と発表会を開催しました。（新城市）						
	(8) 新居浜市が実施する「銅婚ツアー（全国より銅婚にあたる夫婦の参加者を募り、新居浜市を訪問するツアー）」に大府市優先枠を設け、大府市民にPRしました。（参加1組）（新居浜市）						
	(9) 絵本「大倉公園のカップ」を歴史民俗資料館で販売しました。（遠野市）						
	(10) 大府市盆梅展で長浜市の盆梅の展示と物産の販売を行いました。（長浜市）						
	(11) 新居浜市と健康プログラムの歩数イベントを共同実施しました。（新居浜市）						
	(12) 市内小学生が新居浜市を訪問し、バドミントン交流を行いました。（新居浜市）						
(13) 防災に関する情報交換を行いました。（遠野市、長浜市、小矢部市、新居浜市）							
事業の評価	妥当性評価	多様な文化に触れることで、本市への愛着を深め、双方の都市を活性化することを目的とした事業であり、市民レベルでの交流が広く根付く段階までは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の対応が緩和されたことにより、人を集めたり双方の都市を訪問したりする事業の実施ができるようになりました。					
	効率性評価	多文化共生推進会議で都市間交流に関する情報を庁内で共有したり、情勢に応じた交流の方法を検討したりすることで、各事業を可能な限り効率的に実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	317,370	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,100	0	0	313,270		

32	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	32
	事務事業名称	都市間交流事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>(14) 市役所1階のインフォメーションモニターに交流都市PRスライドを掲載しました。 (遠野市、王滝村、新城市、長浜市、小矢部市、新居浜市)</p> <p>(15) 交流について情報交換をするため、オンライン会議を開催しました。 (遠野市、王滝村、新居浜市)</p> <p>2 都市間交流の市民への周知 園児や市内絵画教室生徒の作品やポスター、小矢部市獅子舞連合会観音町獅子方若連中が産業文化まつりの公演で使用した横断幕等を市庁舎の都市間交流コーナーに展示し、広く市民に周知しました。</p> <p>3 大府市多文化共生推進会議の開催 都市間交流に関する情報交換を行うため、関係課長で構成する大府市多文化共生推進会議を開催しました。(5月10日、1月13日)</p>				

33	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費	目の決算額	838,174,793	33
	事務事業名称	文化芸術支援事業					
	事業コスト(千円)	31,365	【うち人件費 17,114 うち減価償却費 646 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 主体的に文化芸術活動に取り組む市民が増加しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	文化活動補助対象事業		13	／	18	件	
	市民美術展出品作品数		235	／	250	件	
	舞台芸術の集客率		77	／	83	%	
実施内容	1 身近で文化芸術にふれる機会づくり 舞台芸術の集客率の推移 R2年度88.2% R3年度87.6% R4年度77.1% (1) ロビーコンサートを開催しました。(6回) (2) 鈴木バイオリンpresentsロビーコンサートを開催しました。(6回) (3) 大府みどり公園野外クラシックコンサートを開催しました。(約1,200人) (4) 水曜日の開庁時間延長時にピアスイを開催しました。(4回)						
	2 市民の文化芸術活動の支援 (1) 大府市民美術展を開催しました。(出展215人 出品235点 入場者数1,837人) (2) 鈴木バイオリン製造株式会社の本社工房見学を開催しました。(10人) (3) 大府市文化協会へ文化芸術振興事業補助金及び周年記念事業補助金を交付しました。 (4) 文化の振興に寄与することを目的として、文化活動事業補助金(13件)、芸術文化関係全国大会等出場激励金(24人)を交付しました。 (5) 大府ばやし・小唄保存会へ周年記念事業補助金を交付しました。						
事業の評価	妥当性評価	市民が主体的に文化・学習活動に取り組むための様々な支援が必要であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	文化活動事業補助金を交付し、市民の文化活動の支援を行うとともに、市民ニーズの把握に努め、満足度の高い文化事業を提供することができました。					
事業費	効率性評価	事業開催において、市民ボランティアスタッフの協力を得ることで、コスト削減に努めるとともに、ネーミングライツの導入などにより、財源確保に努めました。					
	13,963,804		左の財源内訳				
国県支出金			地方債	その他	一般財源		
		1,516,600	0	4,273,851 (基金3,609,000)	8,173,353		

33	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費	33
	事務事業名称	文化芸術支援事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 文化振興基金状況</p> <p>取り崩し額3,609,000円 積立金400,000円 基金残高39,360,640円</p>				

34	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費	目の決算額	838,174,793	34
	事務事業名称	愛三文化会館管理事業					
	事業コスト(千円)	320,089	【うち人件費 6,000 うち減価償却費 113,440 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 勤労者の福祉の増進と市民の文化芸術活動の促進に寄与する場になっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	文化施設の利用率		79	/	85	%	
	勤労施設の利用率		68	/	78	%	
				/			
実施内容	1 指定管理者による管理運営 大府市文化協会・株式会社ピーアンドピー共同体による施設の管理運営を実施しました。						
	2 文化事業の実施 (1) 大府市音楽祭「進藤実優ピアノ・リサイタル」を開催しました。(369人) (2) 大府市芸術祭として、本市ゆかりの俳優鈴木林蔵氏が出演する舞台「リア王」を開催しました。(524人) (3) 大府市合唱祭を開催しました。(300人) (4) 指定管理者の自主事業として、おおぶ映画祭2023(124名)、おおぶ子ども映画祭(96名)、鈴木政吉生誕祭～発明家 鈴木政吉～(474名)、ロビーコンサート(2回)を開催しました。また、館内装飾として、鯉のぼり、七夕飾り、ハロウィン飾り、クリスマスツリー、イルミネーション、雛飾りを設置しました。						
	3 施設の計画的な維持補修 (1) もちのきホール舞台照明更新工事を行いました。 (2) くちなしホール舞台幕、吊物昇降装置更新工事を行いました。 (3) くちなしホール移動観覧席部品交換工事を行いました。 (4) 防犯カメラを設置しました。(3台)						
	4 利用状況 (1) 文化施設関係(もちのきホール、舞台、練習室、控室) R2年度 69.7%、R3年度 75.8%、R4年度 78.8% (2) 勤労施設関係(くちなしホール、展示室、会議室など) R2年度 52.1%、R3年度 57.8%、R4年度 68.4% (3) 宿泊施設関係 R2年度 567人、R3年度 733人、R4年度 1,518人						
事業の評価	妥当性評価	地方自治法による公の施設であり、施設の維持管理は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	施設利用者の利便性の向上及び施設の適切な維持管理に努め、勤労者の福祉の増進と市民の文化活動の促進に努めました。					
	効率性評価	指定管理者による迅速な施設修繕により利用者快適性の向上を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	393,685,994	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	48,108,475 (基金13,012,120)	345,577,519		

35	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費	目の決算額	838,174,793	35
	事務事業名称	おおぶ文化交流の杜管理事業					
	事業コスト(千円)	517,928	【うち人件費 4,207 うち減価償却費 95,606 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 読書・学習活動や文化芸術活動に親しむ市民が増加しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	文化・学習、市民交流の評価		5	／	4	点	
	図書館の評価		5	／	4	点	
	サービス対価の減額回数		0	／	0	回	
実施内容	1 指定管理者による管理運営 おおぶ文化交流の杜株式会社を指定管理者として、施設の管理運営を実施しました。						
	2 円滑な運営状況 年間運営計画に基づいた施設の円滑な運営を実施しました。 (1) 図書館 ア 来館者数(414,993人) 利用者登録数(71,888人) 蔵書冊数(AV資料含む)(414,504冊) 電子書籍導入点数(2,456点) 貸出者数(326,226人) 貸出冊数(AV資料含む)(1,424,273冊) イ レファレンスサービスを実施しました。(3,445件) ウ 市民向け講座を実施しました。(28回) エ 図書館子どもまつりを開催しました。(1,052人) オ 市内小中学校の学習支援を行うとともに、図書資料の団体貸出を行いました。(1,839冊) カ 図書館運営委員会を開催(3回)し、おおぶ文化交流の杜図書館の利用実績、事業、サービスについて協議するとともに、図書館サービスに係るモニタリング支援を受けました。 (2) 文化・学習、市民交流 ア 施設利用状況(日数稼働率) こもれびホール80.0% スタジオ99.4% 会議室55.4% ギャラリー77.7% イ 鑑賞サポート事業として、「HOOK×近藤利樹×鈴木智貴ウクレレコンサート」、 「佐藤桂菜チェロ・リサイタル」、「オカリナ・ピアノ・マリンバ トリオコンサート」、 「山田姉妹ソプラノ・デュオコンサート」、「百日紅、午後四時」、「カルチャーフェスティバル2023」を開催しました。 ウ カルチャー講座を開催しました。(31回) エ サポーター養成講座及び企画「ふれあいの路コンサート」を開催しました。(受講生31人) (3) 全体管理運営 ア 年間運営計画を策定するために運営協議会を実施しました。(2回) イ 年間運営計画の運営状況を確認するために運営会議を実施しました。(13回)						
事業の評価	妥当性評価	利用者ニーズに対応した図書館サービス、市民の文化活動の発展と交流の促進を行うという観点から市が実施していきます。					
	有効性評価	市民への多様で新鮮な資料・情報の提供、優れた芸術文化に親しめるイベントの実施、文化講座、活動発表の場の提供により市民の文化学習活動の支援を行いました。					
	効率性評価	民間のノウハウと創意工夫を活用し、コスト削減を図るため、指定管理者委託により事業を遂行しました。					
事業費	左の財源内訳						
	416,343,593	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	20,508,520 (基金4,400)	395,835,073		

36	款・項・目	2・1・18	目名称	ウェルネスバレー推進費	目の決算額	3,683,210	36
	事務事業名称	ウェルネスバレー推進事業					
	事業コスト(千円)	42,499	【うち人件費 37,195 うち減価償却費 1,528 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市内外の企業、大学、支援機関等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康・長寿に関する研究機関や施設の集積を生かし、ヘルスケア産業の振興及び交流人口の増加につながる拠点を形成します。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	ウェルネスバレー推進協議会の開催数		1	／	1	回	
	ウェルネスバレー推進協議会ワーキンググループ等の開催数		9	／	9	回	
	ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催数		2	／	3	回	
実施内容	1 ウェルネスバレー推進協議会の運営 ウェルネスバレーに立地する関係機関、東浦町や国・県等公的機関との意見交換を行いながら事業計画に基づき進捗管理を行いました。 (1) 推進協議会の開催 1回 (2) 運営委員会の開催 3回						
	2 ヘルスケア産業の創出支援 ウェルネスバレー関係機関の特長を生かしてヘルスケア産業の創出を推進することにより、人と企業と情報を呼び込む仕組みをつくりました。 (1) ヘルスケア産業振興ワーキンググループの開催 2回 (2) 医福工連携マッチング支援の実施 ヘルスケア産業振興ワーキンググループにより、「ウェルネスバレー版アイデアボックスの仕組み」の進化を図りました。また、福祉施設の現場職員を対象に「課題の抽出力・提案力の強化に向けた現場研修活動」を実施しました。 (3) ウェルネスバレー関係機関との連携による実証フィールドの提供及び支援 認知症・フレイル予防、医療・介護系ロボット開発、生活習慣病予防を中心としたモデルとなる事例を創出しました。結果、3件の新商品開発と7件の実証事業を創出しました。 (4) ウェルネスバレーブランド認定制度の運用 認定商品・サービスを販売・提供する事業者と連携して制度周知に取り組み、ブランド価値の向上を図りました。また、新規に3件のブランド認定を行いました。						
	3 交流・にぎわいの創出 (1) 交流・にぎわいワーキンググループの開催 4回 (2) 9月17日から10月30日にウェルネスバレーめぐりを開催し、1,459名の参加がありました。						
	4 土地利用の促進 (1) ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催 2回 (2) 健康産業ゾーンにおいて、愛知県企業庁及び東浦町と連携して土地所有者への土地利用意向アンケート調査を実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	ウェルネスバレー関係機関との連携による取組は、市が地区内外の調整役となって実施していく必要があり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	健康・長寿に関する研究機関や施設が集積しているウェルネスバレーの特長を生かし、初めてスタートアップのセミナーを開催する等新たな産業の創出支援等を実施。新産業創出支援や地区内外のウェルネスバレーの認知度向上に有効な事業です。					
	効率性評価	委託事業において、専門家（コーディネーター）が企業等との面談に同席することにより、効率的・効果的にマッチング支援を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,682,236	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,010,223	0	825,253	1,846,760		

37	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	目の決算額	291,251,559	37
	事務事業名称	市民税収入安定化推進事業					
	事業コスト(千円)	117,784	【うち人件費 87,561 うち減価償却費 4,392 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民税（個人・法人）、軽自動車税（種別割・環境性能割）、市たばこ税及び入湯税の市税収入 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	個人市民税納税義務者数		51,826	／	49,800	人	
	法人市民税納税義務者数		2,190	／	2,290	社	
	軽自動車税納税義務者数		20,644	／	20,500	人	
実施内容	1 適正で公平な課税事務の執行						
	(1) 個人市民税申告及び所得税確定申告の申告相談 個人市民税申告 249件 所得税申告 3,283件						
	(2) 個人市民税賦課資料の収集整理 給与支払報告書 78,051件 公的年金等支払報告書 30,160件						
	(3) 個人市民税特別徴収義務者の指定 9,772件						
(4) 法人市民税申告受付 3,186件							
(5) 軽自動車登録異動受付 原動機付自転車等 1,345件 軽自動車等 10,190件							
(6) 市たばこ税申告受付 3社							
(7) 入湯税申告受付 1社							
(8) 扶養確認のための照会 886件							
2 課税内容の確認と未申告者への申告指導							
(1) 課税資料の突合による課税内容の確認 92,932件							
(2) 未申告者への申告指導（呼出し、臨戸訪問） 517件							
3 自書申告意識の普及促進							
(1) 広報おおぶ及び市公式ウェブサイトへ自書申告情報を掲載し、個人市民税申告及び所得税確定申告の自書申告を促進しました。							
(2) 確定申告相談会場にパソコンを設置し、国税庁のウェブサイト上の「確定申告書等作成コーナー」を活用した申告書作成指導を行いました。また、e-Tax（電子申告）の利用啓発を行いました。							
(3) 国税庁作成の自書申告啓発動画を確定申告相談会場で放映し、自書申告を促進しました。							
(4) 市主催の「スマホで確定申告講座」及び税務署主催の「スマホ確定申告説明会」を実施しました。							
(5) 個人市民税の申告書をウェブサイト上で作成できるシステムを導入し、自書申告できる環境を整備しました。また、ぴったりサービスを活用した個人市民税の電子申告を導入しました。							
4 効率的な課税事務や手続きの簡便化のため、窓口での普及啓発ちらしの配布及び各種通知の際に普及啓発ちらしを同封し、eLTAXを活用した地方税に係る電子手続きの利用を促進しました。							
事業の評価	妥当性評価	市税の賦課徴収は、地方税法の定めるところにより、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安定した市税収入を維持することで、必要な財源を適正に確保することができました。					
	効率性評価	ぴったりサービスを活用した個人市民税の電子申告を導入するなど、税務手続きの電子化により、効率的に事務を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	24,383,531	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		23,984,000	0	3,600	395,931		

37	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	37
	事務事業名称	市民税収入安定化推進事業			
	事業コスト(千円)				

5 参考

(1) 課税状況

納税義務者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)
個人市民税(人)	51,226	51,506	51,826	320
法人市民税(社)	2,310	2,156	2,190	34
軽自動車税(人)	20,434	20,540	20,644	104
市たばこ税(社)	5	4	3	-1
入湯税(社)	1	1	1	0
計	73,976	74,207	74,664	457

調定額(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)
個人市民税	7,147,234	6,718,711	6,820,058	101,347
法人市民税	1,732,105	1,182,418	1,347,432	165,014
軽自動車税(種別割)	187,378	195,131	202,418	7,287
軽自動車税(環境性能割)	6,699	6,925	13,589	6,664
市たばこ税	484,834	513,001	548,370	35,369
入湯税	9,397	10,712	12,376	1,664
計	9,567,647	8,626,898	8,944,243	317,345

(2) 市税に係る参考数値

(個人市民税の課税状況)

令和4年度の市職員による申告相談のうち個人市民税申告が249件、所得税申告が3,283件、計3,532件で申告相談を行った31日間での1日当たりの件数は114件でした。

また、市職員による申告相談のオンライン予約を実施し、予約件数は1,096件でした。

なお、自書申告分は確定申告が2,372件、市県民税申告が332件でした。また、給与支払報告書の提出が78,051件、公的年金等支払報告書の提出が30,160件でした。

(個人市民税の延べ納税義務者数)

納税義務者数(人)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)
均等割のみ	2,937	2,968	2,934	-34
均等割・所得割	46,325	46,487	46,776	289
所得割のみ	1,964	2,051	2,116	65
計	51,226	51,506	51,826	320

(軽自動車税(種別割)の状況)

登録台数(台)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)
原動機付自転車	4,104	3,968	3,995	27
軽自動車二輪・三輪	967	971	1,002	31
軽自動車四輪	19,762	20,127	20,199	72
二輪の小型自動車	1,236	1,255	1,262	7
小型特殊自動車	719	724	723	-1
ミニカー	39	38	37	-1
計	26,827	27,083	27,218	135

(市たばこ税の状況)

税率 ~令和3年9月 1,000本当たり 6,122円

令和3年10月~ 1,000本当たり 6,552円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)
課税対象本数(千本)	82,516	81,303	83,695	2,392

(入湯税の状況)

税率 1人1回50円(宿泊しない場合)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)
課税対象者数(人)	187,947	214,237	247,516	33,279

(3) 新型コロナウイルス感染症の与える影響に対する対応策

法人市民税 申告納付期限延長 12件

実施
内容

38	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	目の決算額	291,251,559	38
	事務事業名称	固定資産税収入安定化推進事業					
	事業コスト(千円)	128,911	【うち人件費 78,236 うち減価償却費 2,880 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	固定資産税（土地・家屋・償却資産）の市税収入						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	土地の納税義務者数		24,126	／	23,654	人	
	家屋の納税義務者数		26,771	／	26,312	人	
	償却資産の納税義務者数		1,276	／	1,318	人	
実施内容	1 課税物件の状況調査						
	(1) 職員と現地調査員（会計年度任用職員）による土地の利用状況確認（土地全筆調査）を行いました。 土地全筆調査 119,535筆						
	(2) 在来分家屋の現地確認（確認調査）を行いました。 確認調査7,472棟（現地確認123棟）						
	2 新規課税家屋調査						
	(1) 新增築家屋の現地調査を行いました。 家屋調査472棟（木造338棟、非木造134棟）						
	(2) 新型コロナウイルス感染防止対策として、使い捨てスリッパ及び使い捨て手袋を購入しました。						
	3 事業所の課税調査						
(1) 税務署資料との照合による償却資産未申告調査等を行いました。 事業所調査156件							
(2) 前年度申告実績のある事業所等に償却資産申告書を発送し、申告の受付を行いました。 申告書発送件数2,361件、申告受付件数2,535件（うち電子申告1,272件）							
(3) 申告期限までに申告のない者（未申告者）に対し、申告指導を行いました。 申告指導266件							
4 評価事務							
(1) 令和4年度評価を適正に行いました。 家屋評価計算システム及び画地計測システムを活用し、事務の効率化を図りました。							
(2) 新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策として、先端設備等に該当する家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準額の特例措置を適用しました。なお、減収額は全額国費で補填されました。							
(3) 令和6基準年度の評価替えに向けた準備を行いました。 標準宅地の適正な時価を評定し、主要な街路の路線価を付設しました。							
5 評価知識の向上							
固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価を適正に行うため、県が主催する研修に参加し、職場で知識の共有化を図りました。							
6 納税義務者認定の適正化							
令和2年度に行った相続財産管理人選任の申立について、不動産の売却及び債権の回収を行い、手続が終了しました。また、不在者財産管理人選任申立の予算を令和5年度予算へ計上しました。							
事業の評価	妥当性評価	地方税法の規定により、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回った指標はあったものの、全ての指標の合計においては、指標に掲げた納税義務者数を達成し、安定した市税収入を維持することができました。					
	効率性評価	会計年度任用職員を活用し、コストの削減と時間の有効利用を図り、事務の効率化を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	46,493,141	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	74,140 (基金74,140)	46,419,001		

38	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	38
	事務事業名称	固定資産税収入安定化推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	7 参考				
	(1) 課税状況				
	固定資産税				
	納税義務者数(人)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)
	土地	23,445	23,911	24,126	215
	家屋	26,182	26,375	26,771	396
	償却資産	1,226	1,089	1,276	187
	調定額(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)
	土地	3,251,562	3,284,509	3,383,054	98,545
	家屋	3,041,223	2,951,121	3,203,092	251,971
	償却資産	1,918,348	1,795,753	2,090,255	294,502
	交付金	16,572	16,572	16,891	319
	計	8,227,705	8,047,955	8,693,292	645,337
	都市計画税				
	調定額(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)
土地	760,386	772,994	807,682	34,688	
家屋	538,550	525,101	560,640	35,539	
計	1,298,936	1,298,095	1,368,322	70,227	
(2) 土地の利用状況 (単位:ヘクタール)					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)	
田	317.3	316.1	311.5	△ 4.6	
畑	572.0	565.3	552.4	△ 12.9	
宅地	1,077.2	1,081.0	1,086.8	5.8	
池沼	1.1	1.0	0.8	△ 0.2	
原野	7.2	7.1	6.9	△ 0.2	
雑種地	379.4	379.5	391.2	11.7	
その他	1,011.8	1,016.0	1,016.4	0.4	
計	3,366.0	3,366.0	3,366.0	0.0	
(3) 新規課税家屋調査等実績数					
新規課税家屋調査 (単位:棟)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)	
木造	372	356	338	△ 18	
非木造	120	149	134	△ 15	
計	492	505	472	△ 33	
事業所課税調査 (単位:件)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数(R4-R3)	
事業所調査	165	165	156	△ 9	
申告受付	2,324	2,467	2,535	68	
申告指導	311	243	266	23	
計	2,800	2,875	2,957	82	

39	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	目の決算額	55,641,086	39
	事務事業名称	納税推進事業					
	事業コスト(千円)	91,951	【うち人件費 35,327 うち減価償却費 1,273 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	納税義務者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市税の納期内納付意識が高まっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	現年度賦課分徴収率		99.8	/	99	%	
				/			
				/			
実施内容	納税義務意識の高揚、納期内納付の推進のため、各事業を実施しました。						
	1 納税及び納期のPR 広報おおぶ（毎月1日号に掲載）、ポスター（市職員による手作りポスターを庁舎内4か所、市内各金融機関にて掲示）、広告・行政情報モニター、市公式ウェブサイト等による広報活動をしました。						
	2 口座振替納税の推進 窓口、電話等による口座振替納税の勧奨をしました。						
	3 納税相談及び納税指導 職員による窓口、電話等での納税相談及び納税指導をしました。						
	4 督促状、催告書の発送 納期内納付遅延者に対して督促状（16,520件：特別徴収分2,298件を含む。）及び催告書（7,700件）を発送しました。						
	5 分納管理 分納誓約者に対して納付書を送付するとともに、口座による分納処理（836件）をしました。						
	6 分納誓約履行に向けての納税指導の強化 分納誓約の不履行者に対し納税催告（16件）をしました。						
	7 納付機会拡充の推進 コンビニ（全税目）及びスマホ納税（全税目）による早期納付及び納期内納付の勧奨をしました。						
	8 納税に応じない滞納者への指導強化 開封を促す色付き封筒による催告書等を34件発送し、そのうち12件の納税相談をしました。						
	9 現年度徴収率 R2年度 99.58% R3年度 99.80% R4年度 99.81%						
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	徴収率の維持に向けて業務を計画的に推進することにより、県内トップレベルの高い徴収率を維持できました。					
	効率性評価	納付遅延者への催告文書発送等を含め、適切かつ迅速に業務を推進することにより、県内トップレベルの高い徴収率を維持できました。					
事業費	左の財源内訳						
	54,776,291	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	54,776,291		

39	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	39
	事務事業名称	納税推進事業			
	事業コスト(千円)				

10 参考

(1) 税別口座振替の振替者数

税目	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		納税義務者数	口座振替者数	納税義務者数	口座振替者数	納税義務者数	口座振替者数
		振替率 [件数]	振替率 [金額]	振替率 [件数]	振替率 [金額]	振替率 [件数]	振替率 [金額]
市県民税	《普通徴収》	15,172人	2,159人	15,053人	2,028人	15,284人	1,930人
		14.2%	36.0%	13.5%	36.0%	12.6%	25.6%
固定資産税	都市計画税	35,128人	15,149人	35,242人	15,044人	35,768人	14,729人
		43.1%	35.9%	42.7%	35.9%	41.2%	20.1%
軽自動車税		20,424人	4,098人	20,540人	3,984人	20,652人	3,801人
		20.1%	14.6%	19.4%	14.6%	18.4%	13.3%
合 計		70,724人	21,406人	70,835人	21,056人	71,704人	20,460人
		30.3%	35.6%	29.7%	35.6%	28.5%	20.7%

(2) コンビニ収納実績

税目	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
		市県民税	現年	11,014	410,940	11,454	444,128
《普通徴収》	滞繰	1,094	15,063	805	12,260	596	11,827
	固定資産税	現年	20,691	942,009	21,662	1,016,613	22,238
都市計画税	滞繰	137	832	110	1,322	210	4,596
	軽自動車税	現年	13,513	97,312	14,209	105,820	15,740
	滞繰	65	189	37	72	35	136
	合 計	現年	45,218	1,450,261	47,325	1,566,561	50,163
	滞繰	1,296	16,084	952	13,654	841	16,559

(令和2年度からは、スマホ納税分を含む)

(3) クレジット収納実績(現年輕自動車税のみ)

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数(件)		1,708	1,506	
金額(千円)		12,826	11,509	

(令和3年度でクレジット収納廃止)

実施
内容

40	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	目の決算額	55,641,086	40
	事務事業名称	滞納整理推進事業					
	事業コスト(千円)	39,906	【うち人件費 37,165 うち減価償却費 1,292 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	滞納市税（滞納者）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 滞納者をなくすために、的確な実情把握に基づく納税指導及び滞納処分により、徴収率を維持します。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	滞納繰越分徴収率		41.1	/	35	%	
				/			
				/			
実施内容	<p>市税滞納者に対して各事業を実施しました。</p> <p>1 滞納整理</p> <p>(1) 納税指導及び納税計画相談（電話催告124件、分割納付相談346件）</p> <p>(2) 税務課及び管理職職員等による一斉滞納整理（年2回実施 52件訪問）</p> <p>(3) 県外への滞納整理（年1回実施、9件訪問）</p> <p>(4) 行政サービスの制限に係る滞納の有無の確認</p> <p>(5) 官報及び与信情報の点検及び債権確認並びに交付要求</p> <p>(6) 多重債務者への助言、相談窓口の紹介による納税相談指導</p> <p>(7) 県による個人住民税の直接徴収（地方税法第48条による県徴収支援）</p> <p>(8) 知多地域地方税滞納整理機構による滞納整理及び滞納処分</p> <p>2 滞納処分</p> <p>(1) 財産調査（搜索を含む。）及び滞納処分の強化</p> <p>(2) 県との共同公売の実施（案件なし）</p> <p>(3) 税務署及び県税事務所との情報交換</p> <p>(4) 滞納者の実態調査</p> <p>(5) 適正な執行停止処分及び不納欠損処理</p> <p>(6) インターネット公売（6点出品 6点落札）</p> <p>3 市債権の適正化</p> <p>債権管理条例に基づく市債権の適正管理のため、滞納対策検討会議と連携しながら、徴収担当課連絡会議において市税等の滞納処分、強制執行等についての検討を行いました。</p> <p>(1) 徴収担当課連絡会議開催（4回）</p> <p>(2) 滞納者の情報共有及び強制執行に関する助言</p> <p>4 滞納繰越分徴収率</p> <p>R2年度 42.36% R3年度 56.90% R4年度 41.14%</p>						
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	税務署、県税事務所、知多地域地方税滞納整理機構との連携により、滞納整理及び滞納処分に関する業務知識並びにノウハウを高めることができました。					
	効率性評価	正規職員以外の職員との連携により、効率的に業務を推進することができました。その結果、高い徴収率を維持しました。					
事業費	左の財源内訳						
	864,795	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	864,795		

40	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	40
	事務事業名称	滞納整理推進事業			
	事業コスト(千円)				

5 参考

(1) 税別収納状況(上段:収入額 単位 千円 下段:徴収率 単位 %)

区分	税目	市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	その他	合計
現年度	収入額	8,140,911	8,685,304	1,367,062	215,178	560,745	18,969,200
	賦課分 徴収率	99.67	99.91	99.91	99.62	100.00	99.81
滞納 繰越分	収入額	21,810	8,613	1,358	935		32,716
	徴収率	36.96	57.31	57.31	29.94		41.14
合計	収入額	8,162,721	8,693,917	1,368,420	216,113	560,745	19,001,916
	徴収率	99.22	99.83	99.83	98.62	100.00	99.56

(2) 収納状況経年比較(上段:収入額 単位 千円 下段:徴収率 単位 %)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分	19,013,201	17,936,695	18,969,200
	(99.58)	(99.80)	(99.81)
滞納繰越分	38,964	68,988	32,716
	(42.36)	(56.90)	(41.14)
合計	19,052,165	18,005,683	19,001,916
	(99.30)	(99.51)	(99.56)

(3) 税別年間督促状発送件数(単位 件)

年度 \ 税目	市民税 《普通徴収》	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合計
令和2年度	5,483	72	6,921	1,957	14,433
令和3年度	5,189	65	6,511	1,940	13,705
令和4年度	5,509	89	6,644	1,980	14,222

実施
内容

(4) 地方税法第48条に基づく県による直接徴収実績 (5) 知多地域地方税滞納整理機構実績

項目	実績
移管額(A)	1,762千円
移管件数	9件
平均滞納額	196千円
徴収期間	9月~2月
徴収金額(本税)(B)	768千円
徴収率(B/A)	43.58%

項目	実績
当初滞納額(本税)(C)	32,664千円
新規発生額及び 調定減額(D)	12,592千円
収入額(E)	37,066千円
移管件数	80件
徴収率(E/(C+D))	81.90%

(6) 滞納処分の実績(単位 件)

	執行停止	差押	交付要求
令和2年度	144	601	10
令和3年度	186	692	9
令和4年度	160	715	26

(7) インターネット公売

	出点数	落札数	見積額	落札額
令和2年度	7点	3点	440,400円	105,900円
令和3年度	1点	0点	70,000円	
令和4年度	6点	6点	79,500円	122,000円

41	款・項・目	2・3・1	目名称	戸籍住民基本台帳費	目の決算額	172,884,782	41
	事務事業名称	住民基本台帳等事務事業					
	事業コスト(千円)	110,188	【うち人件費 78,858 うち減価償却費 4,996 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 住民基本台帳の登録情報及び税情報						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 転入、転居、転出等の住民異動の届出と、住民票の写し等の諸証明書の交付、印鑑登録、個人番号に関する手続き等について迅速に処理されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	異動処理件数		23,648	/	18,000	件	
実施内容	<p>1 住民異動等受付事務と各種証明交付事務の迅速な対応 転入・転出・転居等住民異動の受付、電子証明書発行、マイナンバーカード・住民票の写し等の交付、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付、税諸証明の交付を行いました。</p> <p>(1) 平均待ち時間 令和2年度 8分43秒 令和3年度 7分36秒 令和4年度 9分38秒</p> <p>(2) 転出入等異動処理件数 令和2年度 22,118件 令和3年度 21,723件 令和4年度 23,648件</p> <p>(3) 印鑑登録件数 令和2年度 3,501件 令和3年度 3,303件 令和4年度 3,350件</p> <p>(4) 証明書等発行件数 令和2年度 78,982件 令和3年度 76,299件 令和4年度 74,300件</p> <p>(5) マイナンバーカード交付枚数（平成28年1月から制度開始・延べ64,307枚、交付率69.37%） 令和2年度 14,447枚 令和3年度 13,440枚 令和4年度 21,729枚</p> <p>(6) コンビニ交付枚数（平成29年10月から開始 住民票・印鑑証明・戸籍謄抄本・戸籍の附票） 令和2年度 5,389枚 令和3年度 9,609枚 令和4年度 14,013枚</p>						
	<p>2 さくら窓口実施による住民サービスの向上 「さくら窓口」と称して、令和5年3月27日から3月31日の合計5日間に、平日夜間の窓口受付時間の2時間延長を実施しました。 受付件数 令和3年 351件（5日間） 令和4年 295件（5日間） 令和5年 631件（5日間）</p> <p>3 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）関連事務の施行 カード交付の促進を図るため、日曜日の午前に臨時窓口を開設しました。 交付実績 令和2年度 2,570枚（17回） 令和3年度 1,203枚（23回） 令和4年度 1,480枚（23回）</p> <p>4 旅券発給事務 平成30年4月から愛知県からの権限移譲を受け、一般旅券の申請及び交付事務を実施しました。 令和2年度 申請 415件 交付 492件 令和3年度 申請 432件 交付 413件 令和4年度 申請 1,379件 交付 1,262件</p>						
事業の評価	妥当性評価	関係法令及び条例の規定により、住民異動届出事務、住民票の写し等の証明書発行事務、印鑑登録関連事務及びマイナンバーカード交付事務は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	企業へのマイナンバーカード出張申請サポートや日曜臨時開庁を行ったことで、マイナンバーカードの普及が進みました。					
	効率性評価	国が行う転入転出のワンストップ化を導入して窓口対応の縮減を図ることにより、効率的に運営しました。					
事業費	左の財源内訳						
	25,796,647	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	6,006,334	0	19,790,313	0			

42	款・項・目	2・3・1	目名称	戸籍住民基本台帳費	目の決算額	172,884,782	42
	事務事業名称	戸籍管理事務事業					
	事業コスト(千円)	49,391	【うち人件費 29,485 うち減価償却費 2,816 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	戸籍 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 戸籍届出による身分関係の登録・公証が、正確かつ迅速に行われています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	戸籍届出件数		3,920	/	4,500	件	
				/			
				/			
実施内容	1 正確かつ効率的な戸籍事務処理の実施						
	(1) 戸籍届出の受付から書類の審査、戸籍の作成、証明書交付に至るまで、専門知識を幅広く習得し、事務を効率的に行うため、研修に参加しました。						
	ア 戸籍事務初級者研修（法務局主催） 令和4年5月 2日間 受講3人						
	イ 戸籍事務中級者研修（法務局主催） 令和4年9月 4日間 受講1人						
	ウ 戸籍事務上級者研修（法務局主催） 令和4年7月 3日間 受講1人						
	エ 戸籍事務専門研修（法務局主催） 令和5年2月 1日間 受講1人						
	(2) 戸籍システムの機能を活用できるよう、異動者や経験年数の浅い職員に対して操作研修を実施し、事務の迅速化を図りました。						
	ア 戸籍総合システム研修（証明書発行） 令和4年4月 2人						
	イ 戸籍総合システム研修（届書入力） 令和4年4月 1人						
	(3) 戸籍事務処理を迅速に行いました。						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
ア 戸籍届出件数		3,918件	4,034件	3,920件			
イ 本籍数		30,297件	30,487件	30,687件			
ウ 本籍人口数		78,796人	79,172人	79,479人			
エ 戸籍謄抄本交付件数		18,347件	18,447件	18,172件			
2 戸籍届出時のサービス向上							
大府市オリジナルデザインの婚姻届と出生届を作成し、戸籍届出時のサービス向上を図りました。							
事業の評価	妥当性評価	戸籍法の規定により、戸籍届出の受付及び証明発行事務は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	戸籍事務に関係する研修等を受講し、新たな先例等を係内で共有することで、より知識を深め、正確かつ迅速な届出処理を行うことができました。					
	効率性評価	戸籍システムの活用により迅速で正確な戸籍記載が行われ、事務の効率化を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	16,809,403	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,696,176	0	10,113,227	0		

43	款・項・目	2・4・7	目名称	知事選挙費	目の決算額	24,355,113	43																	
	事務事業名称	知事選挙事務管理事業																						
	事業コスト(千円)	25,590	【うち人件費 9,134 うち減価償却費 319 】																					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 投票の権利を持つ市民																							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 政治に興味を持ち、有権意識が高まることにより投票率が向上します。																							
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位																		
	執行管理上問題となった事項		0	／	0	件																		
				／																				
				／																				
実施内容	<p>1 愛知県知事選挙の適切な執行管理</p> <p>(1) 選挙執行上の問題となった事項 平成30年度 0件 令和4年度 0件</p> <p>(2) 投開票所において、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対策を実施しました。</p> <p>(3) 外出自粛要請を受けた方が投票できる特例郵便等投票制度の周知を行いました。</p> <p>2 啓発事業の実施</p> <p>市民の投票への意欲を喚起するため、啓発活動を行いました。</p> <p>(1) JR大府駅及び市内ショッピングセンター2店舗での街頭啓発キャンペーンの実施</p> <p>(2) 広報おおぶ、市公式ウェブサイトの特設サイト、市公式フェイスブック及びLINEでの啓発</p> <p>(3) 庁内放送による来庁者への啓発、啓発用懸垂幕の掲出</p> <p>(4) 啓発マグネットの公用車掲出及び市広報車での市内啓発</p> <p>(5) 棄権防止立看板の設置</p> <p>(6) 同報無線による市内啓発</p> <p>(7) 18歳新有権者への選挙手帳の配付</p> <p>3 期日前投票所の設置</p> <p>投票の利便性を図るため、市役所のほかに期日前投票所を設置しました。また、交通弱者の方の投票機会の確保等のため、移動期日前投票所を設置しました。</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設置場所</th> <th>日時</th> <th>投票者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大府東高等学校（移動）</td> <td>令和5年1月24日 午前11時から午後1時まで</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>至学館大学（移動）</td> <td>令和5年1月25日 午前10時から午後3時まで</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>北尾新田住宅駐車場（移動）</td> <td>令和5年1月26日 午前10時から午前12時まで</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>やすい内科駐車場（移動）</td> <td>令和5年1月26日 午後2時から午後4時まで</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>おおぶ文化交流の杜</td> <td>令和5年2月2日 午前10時から午後3時まで</td> <td>81人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【投票率（選挙区）】 平成30年度 40.63% 令和4年度 44.43%</p> <p>【選挙期日】 令和5年2月5日</p>							設置場所	日時	投票者数	大府東高等学校（移動）	令和5年1月24日 午前11時から午後1時まで	21人	至学館大学（移動）	令和5年1月25日 午前10時から午後3時まで	64人	北尾新田住宅駐車場（移動）	令和5年1月26日 午前10時から午前12時まで	17人	やすい内科駐車場（移動）	令和5年1月26日 午後2時から午後4時まで	59人	おおぶ文化交流の杜	令和5年2月2日 午前10時から午後3時まで
設置場所	日時	投票者数																						
大府東高等学校（移動）	令和5年1月24日 午前11時から午後1時まで	21人																						
至学館大学（移動）	令和5年1月25日 午前10時から午後3時まで	64人																						
北尾新田住宅駐車場（移動）	令和5年1月26日 午前10時から午前12時まで	17人																						
やすい内科駐車場（移動）	令和5年1月26日 午後2時から午後4時まで	59人																						
おおぶ文化交流の杜	令和5年2月2日 午前10時から午後3時まで	81人																						
事業の評価	妥当性評価	公職選挙法の規定により市が実施すべき事業です。																						
	有効性評価	多様な啓発活動を実施し、投票率が愛知県平均36.43%を上回る44.43%になりました。																						
	効率性評価	県から交付される委託費で選挙に係る費用を賄うことができました。																						
事業費	左の財源内訳																							
	16,132,500	国県支出金	地方債	その他	一般財源																			
		15,656,461	0	0	476,039																			

44	款・項・目	2・4・11	目名称	参議院議員通常選挙費	目の決算額	28,791,864	44															
	事務事業名称	参議院議員通常選挙事務管理事業																				
	事業コスト(千円)	29,301	【うち人件費 9,203 うち減価償却費 1,597 】																			
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																					
	投票の権利を持つ市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 政治に興味を持ち、有権意識が高まることにより投票率が向上します。																					
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位																
	執行管理上問題となった事項		0	/	0	件																
				/																		
実施内容	<p>1 参議院議員通常選挙の適切な執行管理</p> <p>(1) 選挙執行上の問題となった事項 令和元年度 0件 令和4年度 0件</p> <p>(2) 投開票所において、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対策を実施しました。</p> <p>(3) 外出自粛要請を受けた方が投票できる特例郵便等投票制度の周知を行いました。</p> <p>2 啓発事業の実施</p> <p>市民の投票への意欲を喚起するため、啓発活動を行いました。</p> <p>(1) JR大府駅及び市内ショッピングセンター2店舗での街頭啓発キャンペーンの実施</p> <p>(2) 広報おおぶ、市公式ウェブサイトの特設サイト、市公式フェイスブック及びLINEでの啓発</p> <p>(3) 庁内放送による来庁者への啓発、啓発用懸垂幕の掲出</p> <p>(4) 啓発マグネットの公用車掲出及び市広報車での市内啓発</p> <p>(5) 棄権防止立看板の設置</p> <p>(6) 同報無線による市内啓発</p> <p>(7) 18歳新有権者への選挙手帳の配付</p> <p>3 期日前投票所の設置</p> <p>投票の利便性を図るため、市役所のほかに期日前投票所を設置しました。また、交通弱者の方の投票機会の確保のため、移動期日前投票所を設置しました。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>設置場所</th> <th>日時</th> <th>投票者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>至学館大学</td> <td>令和4年6月28日 午前10時から午後3時まで</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>北尾新田住宅駐車場(移動)</td> <td>令和4年6月30日 午前10時から午前12時まで</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>やすい内科駐車場(移動)</td> <td>令和4年6月30日 午後2時から午後4時まで</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>おおぶ文化交流の杜</td> <td>令和4年7月7日 午前10時から午後3時まで</td> <td>95人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【投票率(選挙区)】 令和元年度 52.84% 令和4年度 58.99%</p> <p>【選挙期日】 令和4年7月10日</p>							設置場所	日時	投票者数	至学館大学	令和4年6月28日 午前10時から午後3時まで	58人	北尾新田住宅駐車場(移動)	令和4年6月30日 午前10時から午前12時まで	23人	やすい内科駐車場(移動)	令和4年6月30日 午後2時から午後4時まで	70人	おおぶ文化交流の杜	令和4年7月7日 午前10時から午後3時まで	95人
	設置場所	日時	投票者数																			
至学館大学	令和4年6月28日 午前10時から午後3時まで	58人																				
北尾新田住宅駐車場(移動)	令和4年6月30日 午前10時から午前12時まで	23人																				
やすい内科駐車場(移動)	令和4年6月30日 午後2時から午後4時まで	70人																				
おおぶ文化交流の杜	令和4年7月7日 午前10時から午後3時まで	95人																				
事業の評価	妥当性評価	公職選挙法の規定により市が実施すべき事業です。																				
	有効性評価	多様な啓発活動を実施し、投票率(選挙区)が愛知県平均52.18%を上回る58.99%になりました。																				
	効率性評価	県から交付される委託費で選挙に係る費用を賄うことができました。																				
事業費	左の財源内訳																					
	18,472,280	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
	18,237,595	0	0	234,685																		

45	款・項・目	2・7・1	目名称	交通安全対策費	目の決算額	39,005,956	45
	事務事業名称	交通安全啓発事業					
	事業コスト(千円)	36,750	【うち人件費 27,303 うち減価償却費 667 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市内の道路を利用する者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 交通ルールを遵守し、正しい交通マナーが実践されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	交通安全教室回数		35	／	64	回	
	交通安全啓発回数		151	／	102	回	
				／			
実施内容	1 年4回の交通安全運動期間を中心に、啓発活動を実施しました。また、横根山自治区を「安心安全重点地区」に指定し、重点的に交通安全活動を実施しました。 令和2年度:32回 令和3年度:28回 令和4年度:49回						
	2 毎月10日・20日・30日（土日、休日を除く）を中心に、交通安全推進団体や安心安全推進協会各支部等と連携を図り、街頭立哨や交通安全啓発パトロールを重点的に実施しました。 また、通学時間帯において、地域安全推進員による交通安全見守り活動を実施しました。 令和2年度:32回 令和3年度:53回 令和4年度:102回						
	3 幼児及び小中学校児童生徒等に対して、地域安全専門員、地域安全推進員、交通指導員等による交通安全教室を実施しました。 令和2年度:110回 令和3年度:259回 令和4年度:264回						
	4 警察や交通安全に関する連携協定締結事業者と協力し、高齢者及び民間企業への交通安全講話を実施しました。 令和2年度:0回 令和3年度:0回 令和4年度:3回						
	5 児童生徒及び高齢者に対して、正しい自転車の乗り方を指導しました。						
	6 交通指導員による通学路における交通安全指導を実施しました。						
	7 交通安全のぼり旗による啓発を、交通安全運動期間に自治区等との協働事業で実施しました。						
	8 「高齢者運転免許証自主返納支援事業」により、123人の申請がありました。						
	9 「交通安全対策会議」において、「第11次大府市交通安全計画」に基づく施策による交通事故対策の効果及び進捗状況を検証し、多言語標記による案内等の交通安全に関する事業に反映しました。						
	10 横断歩道での歩行者優先の取組、道路を横断する意思を伝えるハンドアップ運動及び反射材の配布、着用を積極的に啓発しました。						
	11 高齢者が運転する自動車への安全運転支援装置の設置を促すため補助金交付制度を活用し、高齢者の交通事故の防止及び事故時の被害軽減を図りました。						
	12 自転車に関わる交通事故を防止するため、7歳から18歳の児童生徒及び65歳以上の高齢者に対し、自転車利用者が乗車時に着用するヘルメット購入費補助制度の活用により、自転車の事故時の被害軽減を図るとともに、自転車事故により生じる損害を補償する保険等への加入を啓発しました。						
	13 介護予防事業で実施する高齢者の安全運転技能検査受講者を対象として、安全運転技能の向上のための実車トレーニング等を自動車学校で実施し、高齢運転者の安全運転技能の維持向上を図りました。						
事業の評価	妥当性評価	大府市交通安全条例に基づく交通安全対策は、市民、事業者等との協働により、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自転車乗車用ヘルメット購入費補助制度の周知及び利用を促すことで、自転車乗車時のヘルメット着用促進に努めることができました。					
	効率性評価	地域及び小中学校から要望される危険箇所や大府市yuriCargoプロジェクトで抽出された危険箇所等において、警察と連携し、地域安全推進員による立哨等の啓発活動が実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	8,744,888	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		706,930	0	0	8,037,958		

46	款・項・目	2・7・1	目名称	交通安全対策費	目の決算額	39,005,956	46	
	事務事業名称	警察署誘致事業						
	事業コスト(千円)	3,598	【うち人件費 3,446 うち減価償却費 144 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 体感治安が高まり、安心して安全に暮らせるようになっています。							
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位		
	陳情及び要望活動		3	／	3	件		
				／				
				／				
実施内容	1 警察力の更なる強化を図るため、愛知県、愛知県議会、愛知県警察本部及び東海警察署に、大府警察署（仮称）設置に向けた陳情及び要望活動を、継続して実施しました。							
	2 昭和63年から開始した警察署誘致の陳情活動を継続してきたことが実を結び、令和4年8月29日に愛知県知事から「大府市内への警察署の新設に向けた検討を開始する」という発表がありました。							
	9月26日に、大府警察署の誘致を確実なものとするため、「大府警察署（仮称）建設推進チーム」を結成し、上水道の接続、汚水処理の方法等の様々な課題に対しチームで対応しました。							
事業の評価	妥当性評価	市民の悲願である警察署誘致は、市内4団体による「警察署誘致実行委員会」を始めとした市民との連携により、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	令和4年8月29日に愛知県知事から、「大府市内への警察署の新設に向けた検討を開始する」という発表がありました。						
	効率性評価	大府警察署の誘致を確実なものとするため、「大府警察署（仮称）建設推進チーム」を結成しました。						
事業費	左の財源内訳							
	0	国県支支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	0			

47	款・項・目	2・7・2	目名称	防犯対策費	目の決算額	5,467,072	47
	事務事業名称	防犯啓発事業					
	事業コスト(千円)	36,093	【うち人件費 29,361 うち減価償却費 1,219 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)	市民					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	市民一人ひとりの防犯意識が高まり、地域全体の防犯力が向上しています。					
評価指標	指標名	令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位		
	防犯講話・研修会回数	23	／	39	回		
	防犯啓発回数	19	／	30	回		
			／				
実施内容	1 市民、事業者、学校等を対象とした防犯講話、研修会を開催するとともに、警察や安心安全推進協会各支部等と協働して啓発活動を実施しました。						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	パトロール活動	99回	108回	148回			
	研修、講習会等	23回	18回	23回			
	啓発イベント	12回	9回	19回			
	2 自主防犯ボランティア活動のスキルアップ及び地域等において自発的に活動する人材を育成するため、「おおぶ防犯ボランティア養成講座」を開催し、「防犯活動の基礎、防犯ボランティア活動の心構え」、「防犯診断の行い方」、「子どもの安全確保、特殊詐欺寸劇による防犯技術の取得」、「警察官同乗による防犯パトロール」の4つのテーマで続けて開催しました。						
	3 自主防犯ボランティア団体や安心安全推進協会各支部と連携を図り、防犯パトロール及び通学路における子ども見守り活動に併せ、毎月15日の「防犯の日」パトロールを実施しました。また、横根山自治区を「安心安全重点地区」に指定し、防犯活動を実施しました。						
	4 地域安全推進員を増員し、共和駅警察官警備詰所を拠点として、来訪者対応や夜間を含めた巡回パトロールの強化に加えて、通学路の安全点検に取り組むとともに、地域安全専門員による助言等を自主防犯団体へ実施しました。						
	5 ファックスネットワーク等の活用により、警察等からの犯罪に関する情報を、安心安全推進協会各支部へ迅速に提供しました。また、防犯のぼり旗による啓発を協働事業で実施しました。						
	6 大府市青色回転灯購入費補助金交付制度の利用はありませんでしたが、地域の青パト隊等への助言及び青色回転灯搭載車の事務手続の支援等を実施しました。						
7 「大府市犯罪のないまちづくり推進会議」において、「第3次大府市犯罪のないまちづくり基本計画」に基づく施策の効果や進捗状況を検証するとともに、地域安全助言者からの助言を参考として、「第4次大府市犯罪のないまちづくり基本計画」を策定しました。							
8 東海警察署、自治区と連携して、暴力団追放の啓発を実施しました。							
9 大府市犯罪被害者等支援条例に基づく犯罪被害者等支援連絡会議を開催し、庁内関係部署の連携を図りました。							
事業の評価	妥当性評価	大府市犯罪のないまちづくり基本計画に基づく防犯啓発は、市民、自治会等、事業者、学校等、警察との協働により、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	地域安全推進員等による市内防犯巡回パトロールを実施し、地域の防犯意識を更に高めることができました。					
	効率性評価	防犯啓発は、多くの市民が集まるショッピングセンター等において実施することで、多くの市民の防犯意識高揚に取り組むことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,467,072	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	5,467,072		

47	款・項・目	2・7・2	目名称	防犯対策費	47
	事務事業名称	防犯啓発事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>10 「大府市公共施設等の防犯カメラ設置基準」に基づき、防犯カメラ設置計画の進捗を管理しました。また、防犯カメラと併せて表示板を設置し、犯罪抑止効果を高めるとともに、大府駅前と共和駅前の防犯カメラを適正に管理しました。</p> <p>11 迷惑電話による高齢者への被害を未然に防止するため、特殊詐欺防止用電話機器等補助金交付制度の活用により、高齢者の被害抑止を図りました。</p>				

48	款・項・目	2・7・3	目名称	交通安全施設費	目の決算額	89,972,286	48																																				
	事務事業名称	交通安全施設事業																																									
	事業コスト(千円)	96,991	【うち人件費 14,577 うち減価償却費 20,110 】																																								
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 市内の道路を利用する者</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 道路を安心・安全に利用できています。</p>																																										
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位																																					
	交通安全施設整備工事		4	／	4	回																																					
	道路照明灯整備工事		1	／	1	回																																					
				／																																							
実施内容	<p>老朽化した施設（道路照明灯、道路付属物及び区画線）の修繕・点検を行うとともに、学校の周辺を中心に通学路や事故の危険性が高い箇所の整備を重点的に行いました。また、国道、県道管轄の施設や警察が管轄する標識等において、関係機関と連携を強化して迅速かつ適切な対応を実施しました。</p> <p>1 交通安全施設の新設及び修繕</p> <p>交通事故に対する対策が強く求められている中で、市内における交通事故を抑制するため、必要性和緊急性を十分に検討し、交通安全施設の整備を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通安全施設整備工事</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>道路照明灯整備工事</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>施設修繕件数</td> <td>181件</td> <td>308件</td> <td>290件</td> </tr> <tr> <td>(1) 道路照明灯</td> <td>10件</td> <td>10件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>(2) 道路反射鏡</td> <td>65件</td> <td>77件</td> <td>66件</td> </tr> <tr> <td>(3) 防護柵</td> <td>11件</td> <td>29件</td> <td>44件</td> </tr> <tr> <td>(4) 区画線</td> <td>11件</td> <td>47件</td> <td>68件</td> </tr> <tr> <td>(5) その他（標識、道路標等）</td> <td>84件</td> <td>145件</td> <td>100件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 交通安全施設の点検</p> <p>通学路合同点検や夜間パトロールを実施した結果、通学路の危険箇所への対策と交通安全施設の破損、磨耗等に対し適切な維持管理に努めることができました。</p> <p>(1) 通学路合同点検（地域、学校、警察、県） 2回</p> <p>(2) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携 58回</p> <p>(3) 夜間施設点検パトロール 4回</p> <p>3 道路照明灯の維持管理</p> <p>ESCO事業を活用し、LED化した全ての道路照明灯の器具不良対応等の維持管理を行いました。</p>								令和2年度	令和3年度	令和4年度	交通安全施設整備工事	4回	4回	4回	道路照明灯整備工事	1回	1回	1回	施設修繕件数	181件	308件	290件	(1) 道路照明灯	10件	10件	12件	(2) 道路反射鏡	65件	77件	66件	(3) 防護柵	11件	29件	44件	(4) 区画線	11件	47件	68件	(5) その他（標識、道路標等）	84件	145件	100件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																								
交通安全施設整備工事	4回	4回	4回																																								
道路照明灯整備工事	1回	1回	1回																																								
施設修繕件数	181件	308件	290件																																								
(1) 道路照明灯	10件	10件	12件																																								
(2) 道路反射鏡	65件	77件	66件																																								
(3) 防護柵	11件	29件	44件																																								
(4) 区画線	11件	47件	68件																																								
(5) その他（標識、道路標等）	84件	145件	100件																																								
事業の評価	妥当性評価	大府市交通安全条例により、交通安全施設の整備は市が実施すべき事業です。																																									
	有効性評価	市と警察が協議を行いながら、事故が発生する場所や予測される場所に対して、効果的な交通事故対策を行うことができました。																																									
	効率性評価	市民からの交通安全施設に関する設置要望が多く寄せられています。現地調査により必要性和緊急性を検討し、優先順位を付けて効果的な整備を行うことができました。																																									
事業費	左の財源内訳																																										
	89,972,286	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
		0	0	0	89,972,286																																						

49	款・項・目	2・7・4	目名称	防犯施設費	目の決算額	41,957,339	49																				
	事務事業名称	防犯施設事業																									
	事業コスト(千円)	49,266	【うち人件費 10,290 うち減価償却費 2,325 】																								
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																										
	市内在住、在学・在勤者等																										
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 犯罪に遭わず、安心・安全な生活ができています。																										
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位																					
	防犯灯基数		6,913	/	6,900	基																					
	防犯灯整備工事		2	/	2	回																					
				/																							
実施内容	犯罪の発生抑止や犯罪を起こしにくい環境をつくるため、必要性と緊急性を十分に検討し、防犯施設の整備と修繕を行いました。																										
	1 防犯灯の設置																										
	(1) 防犯灯整備工事を夏と冬の年2回実施しました。																										
	(2) 防犯灯の設置については、地元の自治区等と調整しながら適正配置に努めました。																										
	(3) 新設の防犯灯は、LED灯で整備しました。																										
	(4) 宅地開発業者との事前協議時に、市条例に基づき防犯灯の整備を指導しました。																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>6,831基</td> <td>6,863基</td> <td>6,913基</td> </tr> <tr> <td>移管</td> <td>41基</td> <td>17基</td> <td>10基</td> </tr> <tr> <td>新設</td> <td>51基</td> <td>36基</td> <td>43基</td> </tr> <tr> <td>撤去済</td> <td>-</td> <td>21基</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						令和2年度	令和3年度	令和4年度	総数	6,831基	6,863基	6,913基	移管	41基	17基	10基	新設	51基	36基	43基	撤去済	-	21基	-
		令和2年度	令和3年度	令和4年度																							
	総数	6,831基	6,863基	6,913基																							
	移管	41基	17基	10基																							
新設	51基	36基	43基																								
撤去済	-	21基	-																								
2 防犯灯の維持管理及びLED化																											
市民からの通報のほか、夜間のパトロールによる不点灯の発見に努め、球換え等の修繕を迅速に実施しました。また、球切れした防犯灯から順次LEDへの交換を実施しました。																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕(ポール建替え等)</td> <td>5件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>維持修繕(球換え等)</td> <td>4,743件</td> <td>2,032件</td> <td>418件</td> </tr> <tr> <td>防犯灯LED化率</td> <td>79%</td> <td>93%</td> <td>95%</td> </tr> </tbody> </table>						令和2年度	令和3年度	令和4年度	修繕(ポール建替え等)	5件	3件	4件	維持修繕(球換え等)	4,743件	2,032件	418件	防犯灯LED化率	79%	93%	95%					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																								
修繕(ポール建替え等)	5件	3件	4件																								
維持修繕(球換え等)	4,743件	2,032件	418件																								
防犯灯LED化率	79%	93%	95%																								
3 夜間パトロールの実施																											
(1) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携 58回																											
(2) 職員による照明施設点検夜間パトロール 4回																											
4 防犯カメラの設置																											
地元の自治区等と調整しながら有効で適正な配置に努めました。																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置基数</td> <td>20基</td> <td>13基</td> <td>12基</td> </tr> </tbody> </table>						令和2年度	令和3年度	令和4年度	設置基数	20基	13基	12基													
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																								
設置基数	20基	13基	12基																								
事業の評価	妥当性評価	犯罪のないまちづくり基本計画により、市の役割に位置付けられており、市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	犯罪を起こしにくい環境をつくるため、防犯灯のLED化や防犯カメラの設置、市民との協働パトロールを実施し、効果的な防犯対策を行うことができました。																									
	効率性評価	防犯灯や防犯カメラの設置について、各自治区に設置要望の取りまとめや優先順位付けを依頼することで、効率的な整備を行うことができました。																									
事業費	左の財源内訳																										
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
	41,957,339		0	0	0	41,957,339																					

50	款・項・目	2・7・5	目名称	公共交通対策費	目の決算額	130,638,042	50
	事務事業名称	公共交通機関事業					
	事業コスト(千円)	139,152	【うち人件費 8,191 うち減価償却費 2,000 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 公共交通機関の利用者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 持続可能な公共交通ネットワークが構築されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	循環バスの年間利用者数		174,006	／	203,520	人	
実施内容	<p>1 「大府市地域公共交通計画」に基づき、「健康都市おおぶ」にふさわしい持続可能な地域公共交通体系を構築し、誰もが安心・安全かつ快適に利用できる公共交通環境の実現のため、取り組みました。</p> <p>2 大府市の地域公共交通として、循環バスを継続して運行しました。</p> <p>(1) 東、北、西、南コース：各路線1日7便（東、北、南コースは第0便の運行）</p> <p>(2) 中央コース：1日9便</p> <p>3 循環バスの時刻表と路線図を市内公共施設等へ設置するとともに、市公式ウェブサイトへ掲載することで、市民の利用促進を図りました。</p> <p>4 循環バスの現在地や運行状況などの情報をインターネット上でリアルタイムに確認可能とするバスロケーションシステムについて、令和4年10月、高精度AIカメラによる乗降客数の計測機能を備えたシステムに変更し、バス車内の混雑情報の公開を開始しました。また、他の公共交通機関と連携した路線・経路検索を可能とするため、インターネットサイトのナビタイムやGoogleマップなどへの循環バス情報の登録を継続し、利用者の利便性向上を図りました。</p> <p>5 移動制約がある方の社会参加を促すため、次の方の循環バス乗車運賃を無料にしています。</p> <p>(1) 中学生以下の方</p> <p>(2) 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者福祉手帳を運転手に提示した方とその介助者</p> <p>(3) 70歳以上の方で「ふれあいパス70」を運転手に提示した方</p> <p>6 「道路運送法」及び「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定に基づき、地域需要に応じたバスやタクシーなどの旅客輸送の確保及び利便の増進を図るため、専門的な知識を有する方や市民、利用者の代表者を委員とする「大府市地域公共交通活性化協議会」（5回）を開催しました。</p> <p>7 物価高騰対策及び循環バスの利用促進策として、令和5年1月から3月までの3か月間、循環バスの乗車運賃無料キャンペーンを実施しました。この期間中、ふれあいパス70利用者数は計測していません。</p>						
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		総運行経費	129,707,404円	125,532,462円	129,843,188円		
		利用者負担金	4,918,700円	6,023,100円	5,257,500円		
		運行負担金	124,788,704円	119,509,362円	124,585,688円		
		年間利用者数	131,349人	152,062人	174,006人		
		便あたり平均利用者数	9.4人	10.9人	12.8人		
		ふれあいパス70年間利用者数	54,869人	59,846人	51,421人		
事業の評価	妥当性評価	交通弱者の社会参加には移動手段の確保が必要であるため、地域公共交通の観点から市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響などから、当初計画していた年間乗車人数に達しませんでした。					
	効率性評価	民間事業者が運行し、市が負担金を支払う形で事業を行い、必要となる事務の軽減を行うことにより、経費の削減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	128,878,042	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,431,000	0	2,115,000 (基金1,800,000)	123,332,042		

51	款・項・目	2・7・6	目名称	駐車場管理費	目の決算額	52,687,002	51	
	事務事業名称	駐車場管理事業						
	事業コスト(千円)	60,153	【うち人件費 7,127 うち減価償却費 271 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	駐車場施設の利用者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 駐車場施設を安心して容易に利用できています。							
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位		
	自動車駐車場入庫台数		231,659	／	230,000	台		
	自転車駐車場入庫台数		1,515	／	1,800	千台		
				／				
実施内容	1 自動車駐車場							
	(1) 大府駅周辺にある3か所の自動車駐車場を運営業務委託及び設備保守点検委託により、適正に運営しました。							
	(普通駐車可能台数：235台、定期駐車可能台数：100台)							
			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	自動車駐車場使用料収入		39,560,600円		45,429,500円		57,410,800円	
	自動車総入庫台数 (235台+100台)		156,553台		180,495台		231,659台	
	大府駅西駐車場 (154台+100台)		41,663台		49,984台		61,162台	
	大府駅東駐車場 (65台)		23,842台		28,418台		36,797台	
	大府駅前広場駐車場 (16台)		91,048台		102,093台		133,700台	
	2 自転車駐車場							
大府・共和駅周辺にある18か所の自転車駐車場を適正に運営しました。								
(総利用可能台数：6,374 - 170 = 6,204台)								
(1) 業務委託により、場内の巡回と整理整頓を行い、快適な利用の確保に努めました。								
(2) 自転車駐車場及び放置禁止区域において、放置自転車等防止の啓発等を行いました。								
(3) 令和4年10月に大府駅南第二自転車駐車場の一部をJRと用地交換したため、170台分減少しました。								
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
自転車等総入庫台数		1,325,137台		1,434,085台		1,515,115台		
自転車等移動台数		577台		583台		323台		
自転車等処分台数		446台(2)		529台(3)		286台(2)		
※カッコ内は処分回数								
事業の評価	妥当性評価	公共交通の利用促進を図る施策として、自動車駐車場を継続する必要があります。放置自転車を防ぐためにも、JR両駅の自転車駐車場を継続していく必要があります。						
	有効性評価	自転車駐車場において、防犯啓発、整理整頓、場内巡視を徹底して実施することにより、利便性向上を図りました。						
	効率性評価	自転車駐車場の整理整頓及び場内巡視を徹底して行うことにより、場内の効率的な運用を図ることができました。						
事業費	左の財源内訳							
			国県支出金		地方債		その他	一般財源
	52,687,002							
			0		0		20,963,400	31,723,602